

監 第 44 号
令和 5 年 9 月 5 日

京都市長 様

京都市監査委員

令和 4 年度京都市一般会計等決算審査意見及び基金運用状況審査意見の提出について
地方自治法第233条第 3 項及び第241条第 5 項に規定する標記の意見を別冊のとおり提出します。

令和 4 年度

京都市一般会計等決算審査意見
及び基金運用状況審査意見

京都市監査委員

令和4年度京都市一般会計等歳入歳出決算及び当該決算に係る付属書類並びに令和4年度京都市土地基金運用状況報告書について、次のとおり審査し、意見を決定した。

令和5年8月29日

京都市監査委員 山 本 惠 一
同 青 野 仁 志
同 山 添 洋 司
同 河 原 林 温 朗

目 次

令和4年度京都市一般会計等決算審査意見

第1	審査の実施	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の期間	1
6	審査の実施場所	1
7	審査を実施した監査委員	2
第2	審査の結果	2
第3	予算の執行状況	3
1	予算の概要	3
(1)	予算編成の基本的な考え方	3
(2)	歳入歳出予算額	4
2	決算の概要	5
(1)	一般会計及び特別会計の歳入歳出決算	5
(2)	一般会計歳入歳出決算	5
(3)	特別会計歳入歳出決算	6
3	一般会計予算の執行状況	7
(1)	歳入	7
ア	歳入決算の分析	7
イ	歳入款別予算執行状況	14
(2)	歳出	27
ア	歳出決算の分析	27
イ	歳出款別予算執行状況	30
(ア)	第1款 議会費	31
(イ)	第2款 総務費	32
(ウ)	第3款 文化市民費	33
(エ)	第4款 保健福祉費	34
(オ)	第5款 子ども若者はぐくみ費	35
(カ)	第6款 環境費	36
(キ)	第7款 産業観光費	37
(ク)	第8款 計画費	38

(ケ) 第9款 土木費	39
(コ) 第10款 消防費	40
(サ) 第11款 教育費	41
(シ) 第12款 災害対策費	42
(ス) 第13款 公債費	43
(セ) 第14款 諸支出金	43
(ヨ) 第15款 予備費	44
ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況	45
(3) その他の特記すべき状況	46
(4) 意見	50
4 特別会計予算の執行状況	51
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	52
(2) 国民健康保険事業特別会計	56
(3) 介護保険事業特別会計	62
(4) 後期高齢者医療特別会計	66
(5) 中央卸売市場第一市場特別会計	70
(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	74
(7) 農業集落排水事業特別会計	78
(8) 土地区画整理事業特別会計	80
(9) 土地取得特別会計	82
(10) 市公債特別会計	84
(11) 市立病院機構病院事業債特別会計	86
5 市債の状況	88
(1) 市債の起債及び償還の状況	88
(2) 市債残高の状況	88
第4 財産に関する調書	91

令和4年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施	92
1 審査の種類	92
2 審査の対象	92
3 審査の着眼点	92
4 審査の主な実施内容	92
5 審査の期間	92
6 審査の実施場所	92
7 審査を実施した監査委員	92
第2 審査の結果	93
第3 基金の運用状況	93

表記に関する注意事項

- 注 1 文中に用いる金額は、原則として10,000円未満を切り捨てて表示した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、特に必要があるものを除き、小数点以下第2位を四捨五入した。そのため、構成比については、総計と内訳の計とが一致しない場合がある。
- 3 千円単位で表示している表中に用いる金額は、特に記載がない限り、1,000円未満を切り捨てて表示した。そのため、総数と内訳の合計額等が一致しない場合がある。
- 4 表中に用いる「0」は該当数値はあるが単位未満のもの、また、「—」は該当数値がないものを示す。
- 5 図中に表示している金額及び率は、表示した位未満を四捨五入して表示した。

令和4年度京都市一般会計等決算審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

2 審査の対象

- (1) 令和4年度京都市一般会計歳入歳出決算
 - (2) 令和4年度京都市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和4年度京都市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和4年度京都市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和4年度京都市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和4年度京都市中央卸売市場第一市場特別会計歳入歳出決算
 - (7) 令和4年度京都市中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計歳入歳出決算
 - (8) 令和4年度京都市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
 - (9) 令和4年度京都市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (10) 令和4年度京都市土地取得特別会計歳入歳出決算
 - (11) 令和4年度京都市市公債特別会計歳入歳出決算
 - (12) 令和4年度京都市立病院機構病院事業債特別会計歳入歳出決算
- 上記各会計決算付属書類

3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び同付属書類が関係法令等に準拠して作成され、かつ、計数が正確であるか。
- (2) 住民の福祉増進に努め、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、予算が適正かつ効率的に執行されているか。

4 審査の主な実施内容

決算書等と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月29日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 山 本 恵 一
同 青 野 仁 志
同 山 添 洋 司
同 河原林 温 朗

第2 審査の結果

- 1 決算書及び同付属書類について、関係法令等に準拠して作成されており、計数は正確であると認めた。
- 2 予算について、おおむね適正かつ効率的に執行されていると認めた。
予算の執行状況は、第3 予算の執行状況に示すとおりである。
なお、一般会計に係るもの1件の意見を付した。

第3 予算の執行状況

1 予算の概要

(1) 予算編成の基本的な考え方

ア 令和4年度予算は、①市民生活の安心安全、②都市の成長戦略の推進、③財政構造改革の3つの重点のもと、政府の経済対策と歩調を合わせ、令和3年度2月補正予算と一体的に編成された。

イ 特別の財源対策による収支不足の補填を前提とせず、見直しを進めた結果、収支不足額を令和3年度当初予算編成時点の236億円から119億円改善した117億円に圧縮した。

不足する財源については、特別の財源対策として、資金手当てのための市債である行政改革推進債及び調整債を発行するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しを行い補填することとした。

(表1) 令和4年度当初予算における収支不足額の解消状況

(単位：億円)

項目	令和3年度 当初予算	令和4年度 当初予算
歳入 (一般財源収入)	市税	2,848
	地方交付税・臨時財政対策債	990
	地方譲与税・府税交付金その他	522
	財政調整基金	—
	計	4,359
歳出 (一般財源)	ア 経常的な経費	3,260
	社会福祉関連経費	1,214
	人件費	1,479
	消費的経費等	567
	イ 投資的経費、公債費、公営企業等への繰出金等	1,352
	投資的経費	127
	公債費	910
	公営企業等への繰出金等	315
	ウ 資産の有効活用	17
	ア+イ+ウ	4,595
歳入－歳出（収支不足額）	△ 236	△ 117
特別の 財源対策	行政改革推進債の発行	32
	調整債の発行	23
	公債償還基金の計画外の取崩し	181
	計	236

表示単位未満を端数処理しており、合計が一致しない場合がある。

(2) 歳入歳出予算額

歳入歳出当初予算額の合計は1兆5,318億4,400万円で、このうち一般会計が9,203億6,500万円、公営企業特別会計を除く特別会計（以下「特別会計」という。）が6,114億7,900万円となっている。補正予算額の合計は564億3,600万円で、このうち一般会計が新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策の経費など544億2,900万円、特別会計が国民健康保険事業特別会計の累積黒字の国民健康保険事業基金への積立てなど20億700万円となっている。これに前年度繰越額を合わせた予算現額の合計は1兆6,286億1,785万円で、このうち一般会計が1兆95億2,358万円、特別会計が6,190億9,427万円となっている。

（表2）歳入歳出予算額

（単位：千円）

区分	当初予算額	補正予算額	前年度繰越額	予算現額
一般会計	920,365,000	54,429,000	34,729,586	1,009,523,586
特別会計	611,479,000	2,007,000	5,608,270	619,094,270
合計	1,531,844,000	56,436,000	40,337,856	1,628,617,856

2 決算の概要

(1) 一般会計及び特別会計の歳入歳出決算

歳入決算合計は1兆5,753億6,342万円、歳出決算合計は1兆5,492億9,227万円で、予算に対する収入率は96.7%、執行率は95.1%となっている。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額は260億7,114万円であり、これから翌年度に繰り越すべき財源79億3,486万円を差し引いた実質収支額は181億3,627万円の黒字となっている。

(表3) 一般会計、特別会計別歳入歳出決算額

(単位：千円、%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支額
					繰越明許費	事故繰越し	計	
一般会計	1,009,523,586	962,106,988	946,442,110	15,664,877	7,933,699	—	7,933,699	7,731,178
特別会計	619,094,270	613,256,432	602,850,161	10,406,271	1,170	—	1,170	10,405,100
合 計	1,628,617,856 (収入率 96.7)	1,575,363,420 (執行率 95.1)	1,549,292,272	26,071,148	7,934,869	—	7,934,869	18,136,278

(2) 一般会計歳入歳出決算

歳入が9,621億698万円、歳出が9,464億4,211万円で、前年度に比べ歳入が986億4,601万円(9.3%)減少し、歳出が1,124億3,828万円(10.6%)減少している。

歳入歳出差引額は156億6,487万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源79億3,369万円を差し引いた実質収支は77億3,117万円となり、2年連続の黒字となった。なお、公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策から脱却したのは21年ぶりである。

また、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は73億2,033万円の黒字となっている。

(表4) 一般会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額 (特別の財源対策を除く)	962,106,988 (962,106,988)	1,060,752,998 (1,051,852,998)	△98,646,010 (△ 89,746,010)	△9.3 (△ 8.5)
歳 出 総 額	946,442,110	1,058,880,394	△112,438,284	△10.6
歳 入 歳 出 差 引 額	15,664,877	1,872,603	13,792,273	736.5
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	7,933,699	1,461,758	6,471,940	442.8
実 質 収 支 (特別の財源対策を除く)	7,731,178 (7,731,178)	410,844 (△ 8,489,155)	7,320,333 (16,220,333)	著増 (191.1)
单 年 度 収 支	7,320,333	694,261	6,626,071	954.4

(3) 特別会計歳入歳出決算

歳入が6,132億5,643万円、歳出が6,028億5,016万円で、前年度に比べ歳入が145億3,149万円（2.3%）減少し、歳出が164億8,942万円（2.7%）減少している。

歳入歳出差引額は104億627万円であり、これから翌年度へ繰り越すべき財源117万円を差し引いた実質収支は104億510万円となり、11年連続の黒字となっている。また、各特別会計の単年度収支の合計は、19億5,802万円の黒字となっている。

(表5) 特別会計決算収支の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳 入 総 額	613,256,432	627,787,931	△14,531,499	△2.3
歳 出 総 額	602,850,161	619,339,586	△16,489,425	△2.7
歳 入 歳 出 差 引 額	10,406,271	8,448,345	1,957,925	23.2
翌年度へ繰り越すべき財源	1,170	1,270	△99	△7.8
実 質 収 支	10,405,100	8,447,075	1,958,025	23.2
单 年 度 収 支	1,958,025	1,012,618	945,406	93.4

3 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

ア 歳入決算の分析

歳入決算額は9,621億698万円で前年度に比べ986億4,601万円減少し、収入率は95.3%で、前年度に比べ2.1ポイント上昇している。

また、不納欠損額は4億8,078万円で前年度に比べ3,388万円（6.6%）減少し、収入未済額は107億1,551万円で前年度に比べ1億2,375万円（1.1%）減少している。

（表6）一般会計歳入決算額の対前年度比較

（単位：千円、%、ポイント）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減
予 算 現 領	1,009,523,586	1,137,796,594	△128,273,007
決 算 領	962,106,988	1,060,752,998	△98,646,010
收 入 率	95.3	93.2	2.1

（表7）不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（一般会計総額）

（単位：千円、%）

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	480,783	514,673	△33,889	△6.6
收 入 未 済 額	10,715,511	10,839,268	△123,757	△1.1

(7) 自主財源、依存財源等

自主財源は5,380億484万円で、市税が増加した一方、諸収入が減少したことなどにより前年度に比べ584億5,914万円（9.8%）減少し、構成比は0.3ポイント下降し55.9%となっている。

依存財源は3,615億914万円で、地方交付税及び国庫支出金が減少したことなどにより前年度に比べ314億2,086万円（8.0%）減少したが、構成比は0.6ポイント上昇し37.6%となっている。

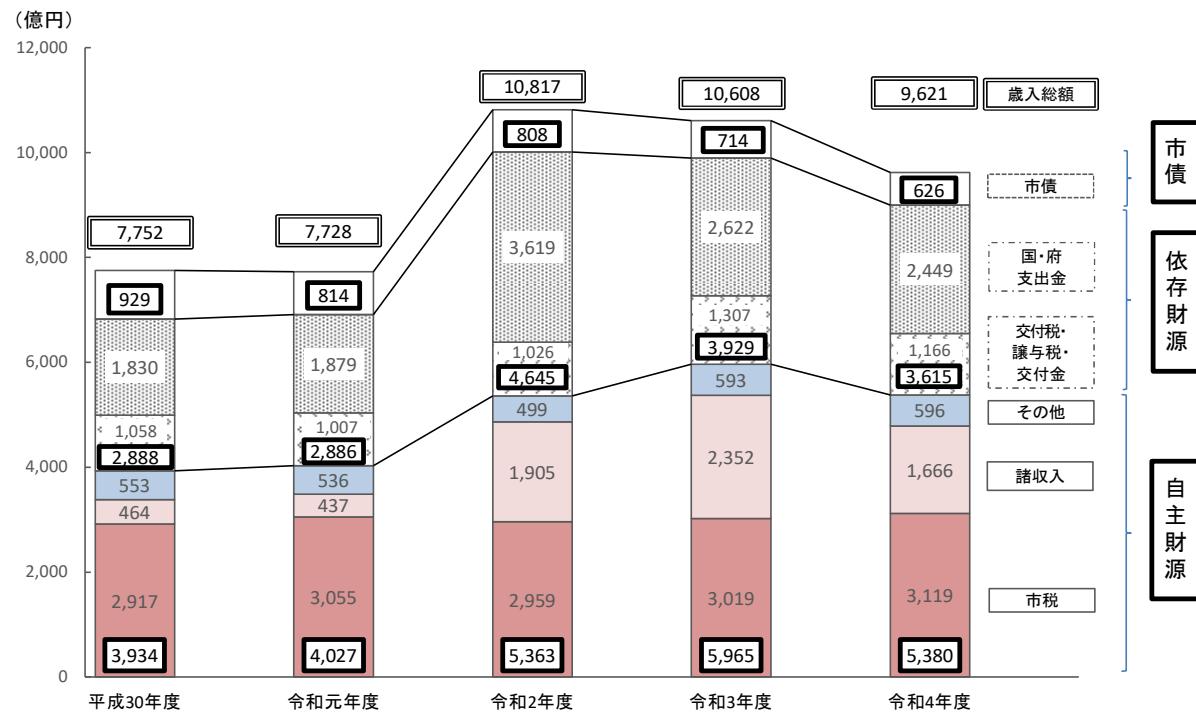
また、市債は625億9,300万円で、臨時財政対策債が減少したことなどにより前年度に比べ87億6,600万円（12.3%）減少し、構成比は0.2ポイント下降し6.5%となっている。

(表8) 自主財源、依存財源等の対前年度比較

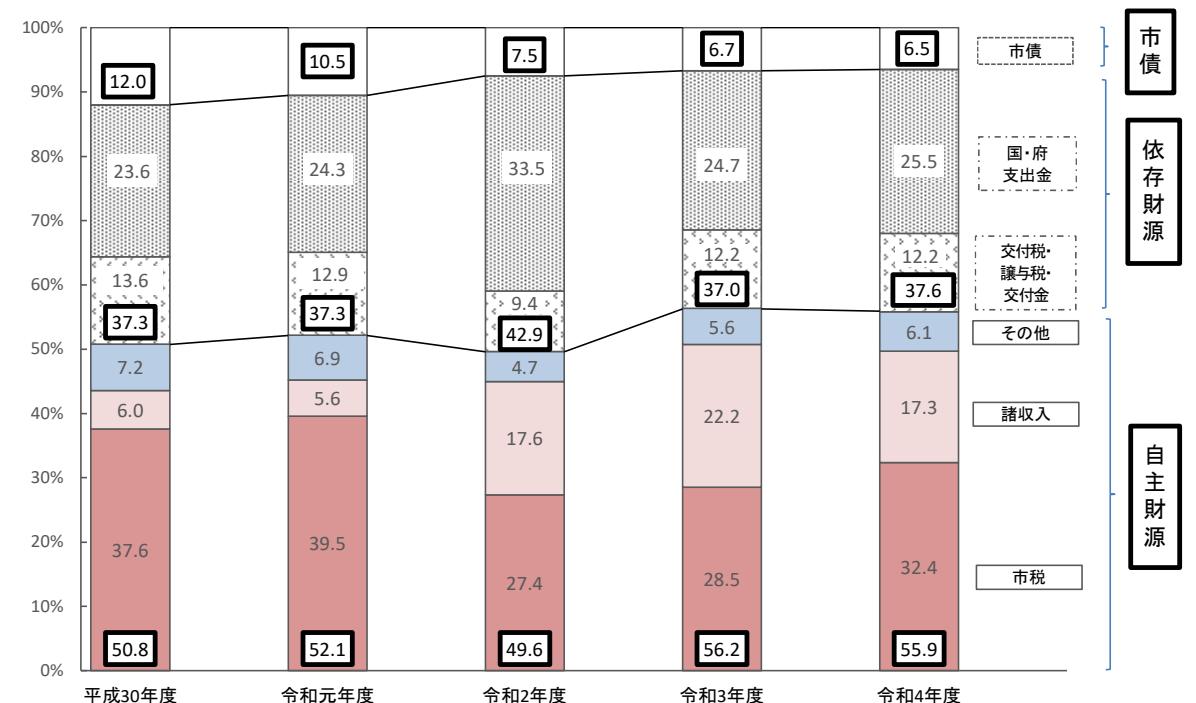
(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
自主財源	538,004,842	55.9	596,463,983	56.2	△58,459,141	△9.8	△0.3	
内訳	市税	311,852,054	32.4	301,943,410	28.5	9,908,643	3.3	3.9
	分担金及び負担金	4,252,546	0.4	3,868,397	0.4	384,148	9.9	0.0
	使用料及び手数料	19,507,330	2.0	18,129,564	1.7	1,377,765	7.6	0.3
	財産収入	10,711,195	1.1	7,015,814	0.7	3,695,380	52.7	0.4
	寄附金	9,940,325	1.0	6,574,445	0.6	3,365,880	51.2	0.4
	繰入金	13,684,064	1.4	16,640,444	1.6	△2,956,379	△17.8	△0.2
	繰越金	1,461,758	0.2	7,082,265	0.7	△5,620,506	△79.4	△0.5
	諸収入	166,595,566	17.3	235,209,640	22.2	△68,614,074	△29.2	△4.9
依存財源	361,509,145	37.6	392,930,014	37.0	△31,420,869	△8.0	0.6	
内訳	地方譲与税	3,445,773	0.4	3,449,972	0.3	△4,199	△0.1	0.1
	府税交付金	49,816,087	5.2	49,062,543	4.6	753,544	1.5	0.6
	地方特例交付金	1,480,071	0.2	6,318,811	0.6	△4,838,740	△76.6	△0.4
	地方交付税	61,561,613	6.4	71,581,967	6.7	△10,020,354	△14.0	△0.3
	交通安全対策特別交付金	287,262	0.0	326,843	0.0	△39,581	△12.1	△0.0
	国庫支出金	197,235,242	20.5	219,888,364	20.7	△22,653,122	△10.3	△0.2
	府支出金	47,683,096	5.0	42,301,513	4.0	5,381,582	12.7	1.0
市債	62,593,000	6.5	71,359,000	6.7	△8,766,000	△12.3	△0.2	
うち臨時財政対策債	23,606,000	2.5	34,112,000	3.2	△10,506,000	△30.8	△0.7	
合計	962,106,988	100.0	1,060,752,998	100.0	△98,646,010	△9.3	—	

(図1) 自主財源、依存財源等の決算額推移



(図2) 自主財源、依存財源等の構成比推移



(イ) 一般財源及び特定財源

一般財源は4,565億9,309万円で、市税が増加した一方、地方交付税及び市債が減少したことなどにより前年度に比べ179億452万円（3.8%）減少したが、構成比は2.8ポイント上昇し47.5%となっている。なお、繰越金を除く一般財源は、4,551億3,134万円で、前年度に比べ122億8,401万円（2.6%）減少している。

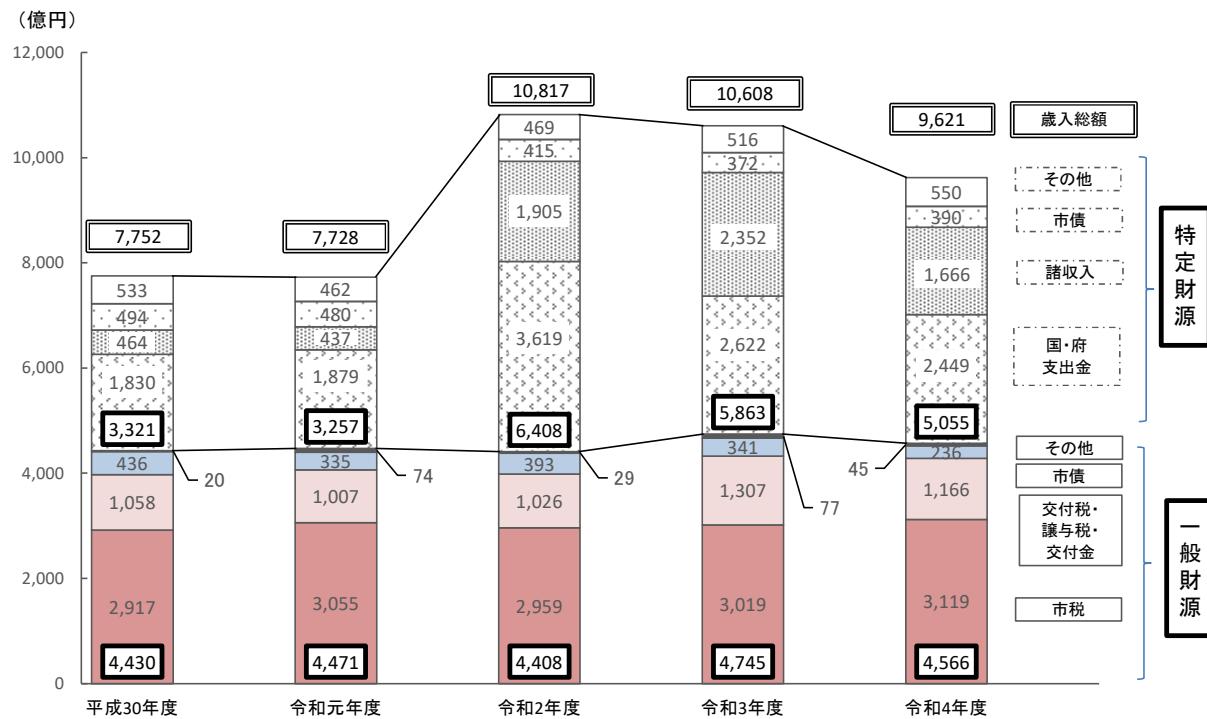
特定財源は5,055億1,388万円で、国庫支出金及び諸収入が減少したことなどにより前年度に比べ807億4,148万円（13.8%）減少し、構成比は2.8ポイント下降し52.5%となっている。

（表9）一般財源及び特定財源の対前年度比較

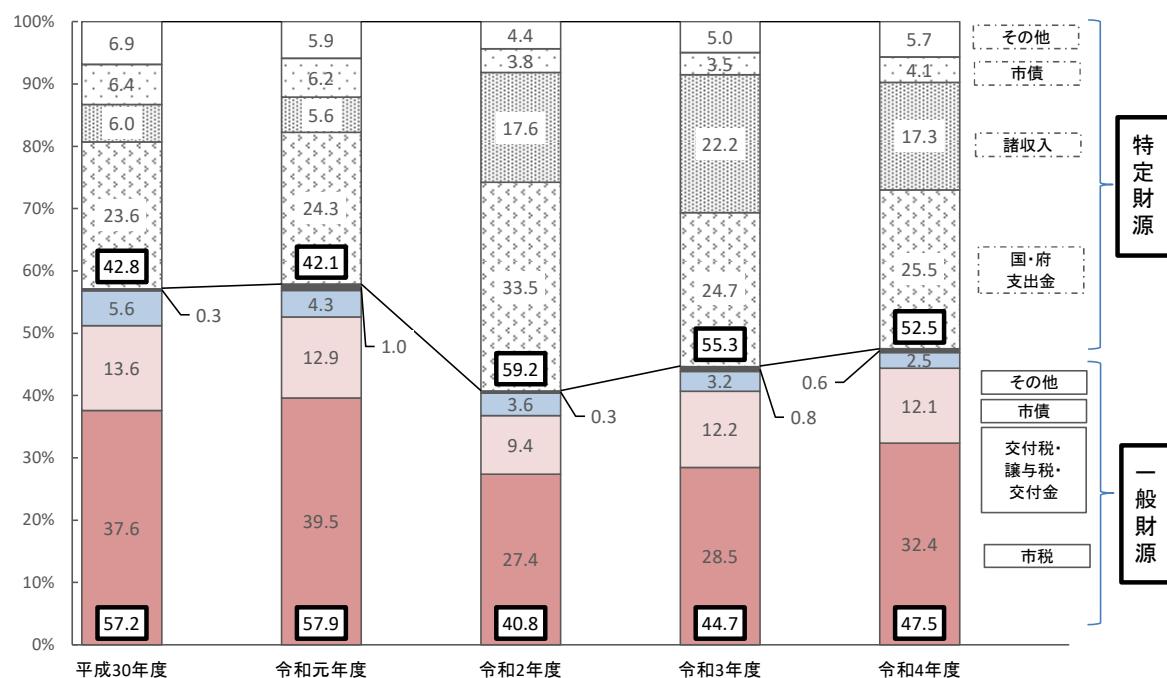
（単位：千円、%、ポイント）

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
一般財源	456,593,099	47.5	474,497,622	44.7	△17,904,522	△3.8	2.8	
内訳	市税	311,852,054	32.4	301,943,410	28.5	9,908,643	3.3	3.9
	地方譲与税	3,445,773	0.4	3,449,972	0.3	△4,199	△0.1	0.1
	府税交付金	49,816,087	5.2	49,062,543	4.6	753,544	1.5	0.6
	地方特例交付金	1,480,071	0.2	6,318,811	0.6	△4,838,740	△76.6	△0.4
	地方交付税	61,561,613	6.4	71,581,967	6.7	△10,020,354	△14.0	△0.3
	交通安全対策特別交付金	287,262	0.0	326,843	0.0	△39,581	△12.1	△0.0
	寄附金	582,480	0.1	619,810	0.1	△37,330	△6.0	0.0
	繰入金	2,500,000	0.3	—	—	2,500,000	皆増	0.3
	繰越金	1,461,758	0.2	7,082,265	0.7	△5,620,506	△79.4	△0.5
内訳	市債	23,606,000	2.5	34,112,000	3.2	△10,506,000	△30.8	△0.7
	臨時財政対策債	23,606,000	2.5	34,112,000	3.2	△10,506,000	△30.8	△0.7
特定財源	505,513,888	52.5	586,255,376	55.3	△80,741,487	△13.8	△2.8	
内訳	分担金及び負担金	4,252,546	0.4	3,868,397	0.4	384,148	9.9	0.0
	使用料及び手数料	19,507,330	2.0	18,129,564	1.7	1,377,765	7.6	0.3
	国庫支出金	197,235,242	20.5	219,888,364	20.7	△22,653,122	△10.3	△0.2
	府支出金	47,683,096	5.0	42,301,513	4.0	5,381,582	12.7	1.0
	財産収入	10,711,195	1.1	7,015,814	0.7	3,695,380	52.7	0.4
	寄附金	9,357,845	1.0	5,954,635	0.6	3,403,210	57.2	0.4
	繰入金	11,184,064	1.2	16,640,444	1.6	△5,456,379	△32.8	△0.4
	諸収入	166,595,566	17.3	235,209,640	22.2	△68,614,074	△29.2	△4.9
	市債	38,987,000	4.1	37,247,000	3.5	1,740,000	4.7	0.6
合計	962,106,988	100.0	1,060,752,998	100.0	△98,646,010	△9.3	—	
一般財源 (繰越金を除く)	455,131,340	47.3	467,415,356	44.1	△12,284,015	△2.6	3.2	

(図3) 一般財源及び特定財源の決算額推移



(図4) 一般財源及び特定財源の構成比推移



(ウ) 不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は4億8,078万円で、このうち市税が1億9,451万円で前年度に比べ2,763万円（12.4%）減少している。市税を除く不納欠損額は2億8,627万円で前年度に比べ625万円（2.1%）減少している。

収入未済額は107億1,551万円で、このうち市税が27億1,591万円で前年度に比べて1億3,393万円（4.7%）減少している。市税を除く収入未済額は79億9,959万円で前年度に比べ1,017万円（0.1%）増加している。

市税等の徴収率の推移は、表11のとおりとなっている。

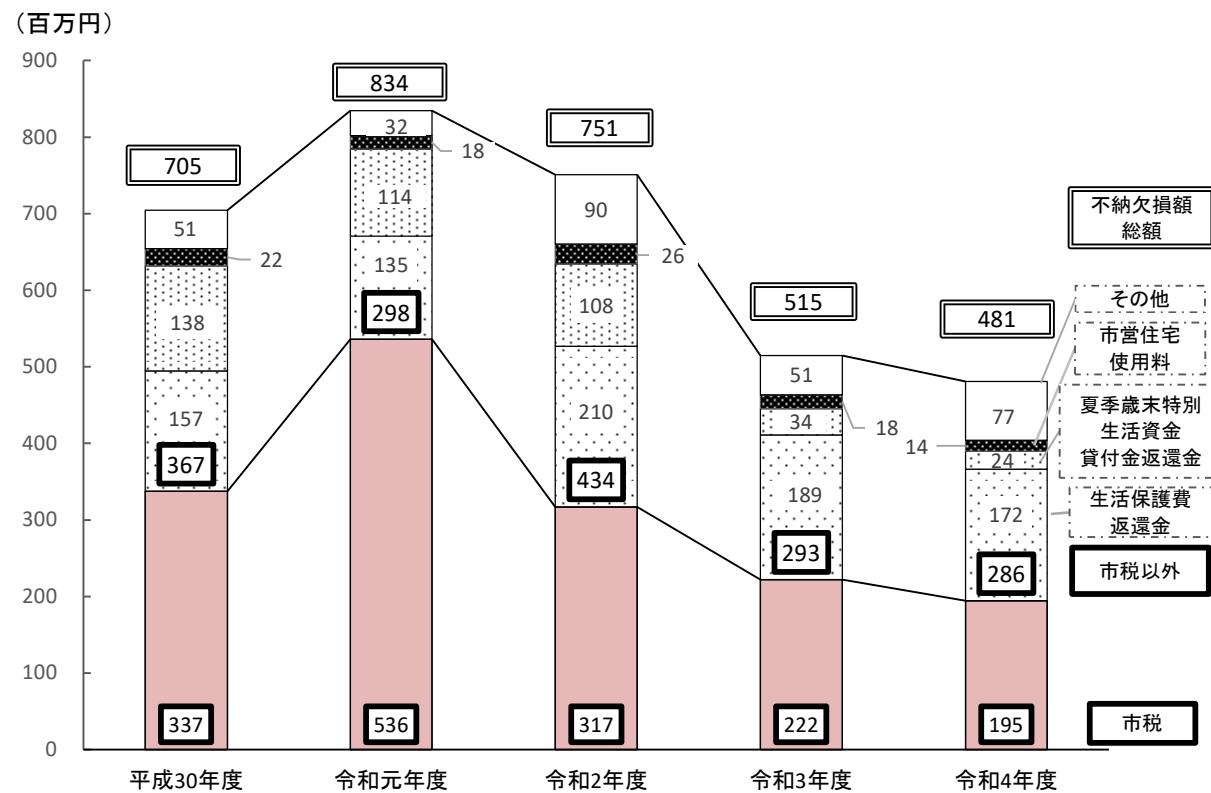
(表10) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
不納 欠損額	市税	194,510	222,142	△27,631	△12.4
	市税以外 (主な内訳)	286,273	292,531	△6,257	△2.1
	生活保護費返還金	171,709	189,302	△17,592	△9.3
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	23,532	33,897	△10,364	△30.6
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	14,103	17,923	△3,820	△21.3
	合 計	480,783	514,673	△33,889	△6.6
収入 未済額	市税	2,715,917	2,849,854	△133,936	△4.7
	市税以外 (主な内訳)	7,999,593	7,989,414	10,179	0.1
	生活保護費返還金	5,154,905	5,005,006	149,899	3.0
	夏季歳末特別生活資金貸付金返還金	61,132	90,633	△29,501	△32.6
	市営住宅使用料（駐車場使用料を含む）	196,581	214,677	△18,095	△8.4
	保育所保育料	118,733	146,836	△28,102	△19.1
合 計		10,715,511	10,839,268	△123,757	△1.1

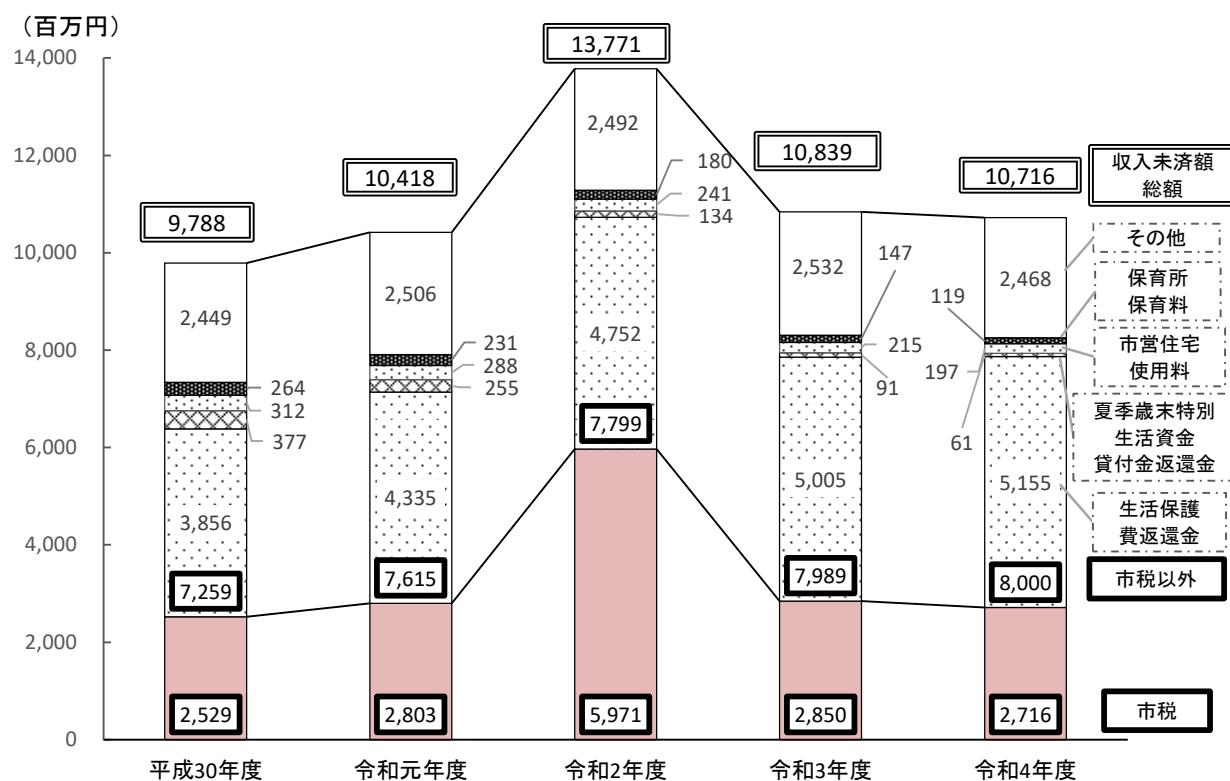
(表11) 徴収率の推移

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
市 稅 (滞納繰越分を含む)	99.0	98.9	97.9	99.0	99.1
市 営 住 宅 使 用 料	99.2	99.2	99.5	99.6	99.6
保 育 所 保 育 料	99.3	99.5	99.8	99.7	99.7

(図5) 不納欠損額の決算額推移



(図6) 収入未済額の決算額推移



イ 峰入款別予算執行状況

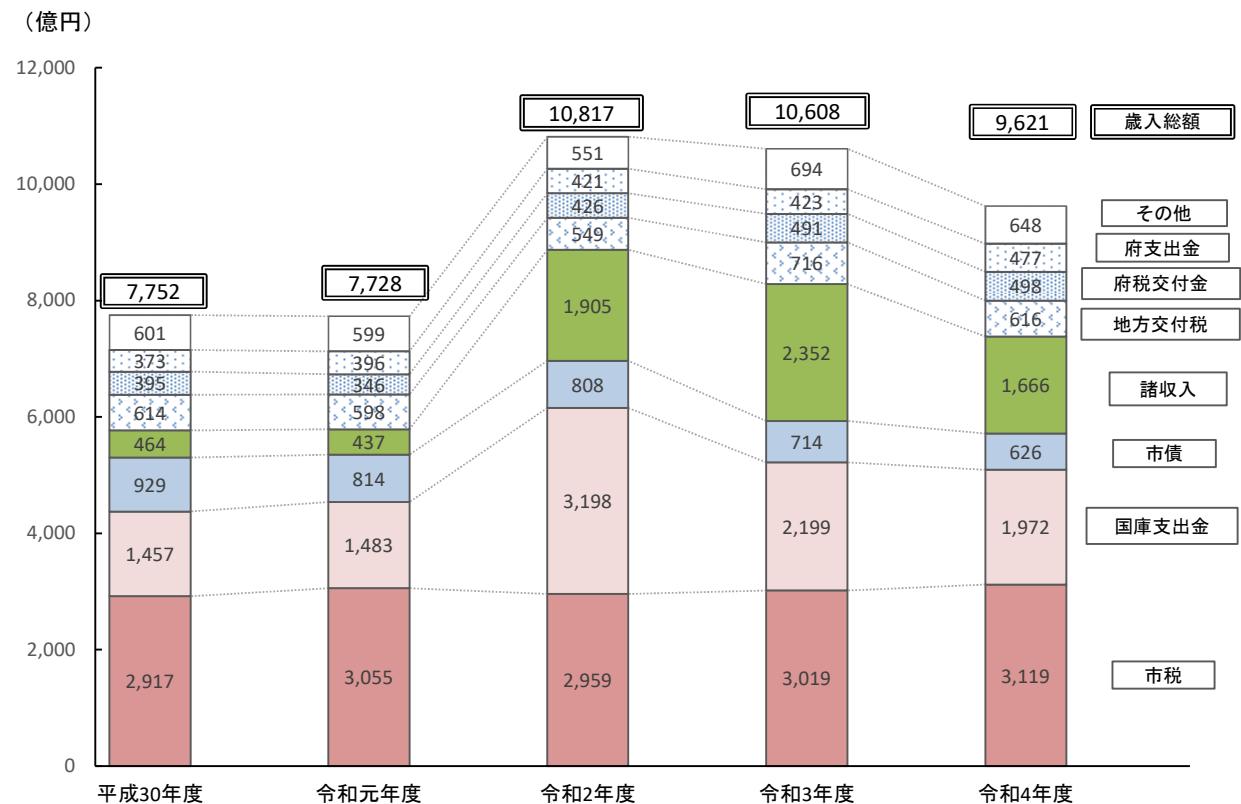
峰入款別決算額の対前年度比較は、表12のとおりである。

(表12) 峰入款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円、%)

款 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対 前 年 度 比 較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入 済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 稅	309,473,000	311,852,054	2,379,054	301,943,410	9,908,643	3.3
地 方 譲 与 税	3,491,000	3,445,773	△45,226	3,449,972	△4,199	△0.1
府 税 交 付 金	50,554,000	49,816,087	△737,912	49,062,543	753,544	1.5
地 方 特 例 交 付 金	1,388,000	1,480,071	92,071	6,318,811	△4,838,740	△76.6
地 方 交 付 税	55,064,000	61,561,613	6,497,613	71,581,967	△10,020,354	△14.0
交通安全対策特別交付金	500,000	287,262	△212,738	326,843	△39,581	△12.1
分 担 金 及 び 負 担 金	4,421,254	4,252,546	△168,707	3,868,397	384,148	9.9
使 用 料 及 び 手 数 料	20,468,308	19,507,330	△960,977	18,129,564	1,377,765	7.6
国 庫 支 出 金	216,074,304	197,235,242	△18,839,062	219,888,364	△22,653,122	△10.3
府 支 出 金	49,628,239	47,683,096	△1,945,142	42,301,513	5,381,582	12.7
財 産 収 入	10,231,776	10,711,195	479,419	7,015,814	3,695,380	52.7
寄 附 金	11,058,541	9,940,325	△1,118,215	6,574,445	3,365,880	51.2
繰 入 金	17,043,433	13,684,064	△3,359,368	16,640,444	△2,956,379	△17.8
繰 越 金	1,461,759	1,461,758	△1	7,082,265	△5,620,506	△79.4
諸 収 入	168,756,971	166,595,566	△2,161,404	235,209,640	△68,614,074	△29.2
市 債	89,909,000	62,593,000	△27,316,000	71,359,000	△8,766,000	△12.3
合 計	1,009,523,586	962,106,988	△47,416,598	1,060,752,998	△98,646,010	△9.3

(図7) 歳入款別決算額の推移



当年度の歳入款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 市税

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 民 税	148,675,000	149,938,091	1,263,091	149,122,364	815,727	0.5
内 訳	市民税個人分	116,832,000	117,710,470	878,470	115,179,777	2,530,692
	市民税法人分	31,843,000	32,227,621	384,621	33,942,586	△1,714,964
固 定 資 産 税	114,178,000	114,100,728	△77,271	108,241,004	5,859,724	5.4
軽 自 動 車 税	2,131,000	2,106,230	△24,769	2,019,364	86,865	4.3
市 た ば こ 税	8,888,000	9,471,124	583,124	8,986,584	484,539	5.4
入 湯 税	76,000	159,209	83,209	87,465	71,743	82.0
事 業 所 税	7,533,000	7,705,976	172,976	7,821,934	△115,958	△1.5
都 市 計 画 税	25,238,000	25,324,794	86,794	24,037,022	1,287,771	5.4
宿 泊 税	2,754,000	3,045,900	291,900	1,627,669	1,418,230	87.1
合 計	309,473,000	311,852,054	2,379,054	301,943,410	9,908,643	3.3

予算現額3,094億7,300万円に対して収入済額は3,118億5,205万円で、予算現額を23億7,905万円上回っており、過去最高の市税収入を更新した。

収入済額を前年度と比べると、99億864万円(3.3%)増加している。市民税は、法人分が減少した一方、給与所得の増加に伴い個人分が増加したことにより、増加している。また、地価上昇に伴い固定資産税が、宿泊者数の増加により宿泊税が、それぞれ増加している。

また、市税の不納欠損額は1億9,451万円で前年度に比べ2,763万円(12.4%)減少し、収入未済額は27億1,591万円で前年度に比べ1億3,393万円(4.7%)減少している。

(表13) 市税の不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較（再掲）

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	194,510	222,142	△27,631	△12.4
收 入 未 済 額	2,715,917	2,849,854	△133,936	△4.7

市税収入済額を現年度課税分、滞納繰越分の別に前年度と比較すると、現年度課税分は127億3,185万円増加し3,105億517万円となり、滞納繰越分は28億2,321万円減少し13億4,688万円となっている。

市税徵収率では、現年度課税分が0.1ポイント上昇し99.6%となり、滞納繰越分は24.4ポイント下降し47.1%となっている。現年度課税分及び滞納繰越分を合わせた徵収率は、0.1ポイント上昇し99.1%となっている。「行財政改革計画2021-2025」に基づく目標徵収率は、現年度課税分及び滞納繰越分を合わせて99.2%であり、当年度は目標に達していないものの、過去最高の徵収率を更新した。

最近5か年では、表15のとおり調定額及び収入済額は令和2年度に減少したもの、前年度から増加に転じている。また、徵収率は令和元年度から下降していたものの、前年度から上昇に転じている。

(表14) 市税収入及び徵収率の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度増△減
現年度課税分	調定額	311,846,249	299,129,461	12,716,787
	収入済額	310,505,173	297,773,314	12,731,858
	徵収率	99.6	99.5	0.1
滞納繰越分	調定額	2,860,220	5,835,064	△2,974,843
	収入済額	1,346,881	4,170,095	△2,823,214
	徵収率	47.1	71.5	△24.4
合計	調定額	314,706,470	304,964,525	9,741,944
	収入済額	311,852,054	301,943,410	9,908,643
	徵収率	99.1	99.0	0.1

(表15) 市税収入及び徵収率の推移

(単位：千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
調定額	294,532,573	308,789,391	302,177,227	304,964,525	314,706,470
収入済額	291,702,130	305,500,401	295,943,360	301,943,410	311,852,054
徵収率	99.0	98.9	97.9	99.0	99.1

(イ) 地方譲与税

(単位:千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
地方揮発油譲与税	1,348,000	1,300,510	△47,490	1,369,020	△68,510	△5.0
自動車重量譲与税	1,801,000	1,805,176	4,176	1,803,397	1,779	0.1
地方道路譲与税	1,000	0	△999	0	0	—
石油ガス譲与税	55,000	54,237	△763	56,616	△2,379	△4.2
森林環境譲与税	286,000	285,850	△150	220,939	64,911	29.4
合 計	3,491,000	3,445,773	△45,226	3,449,972	△4,199	△0.1

予算現額34億9,100万円に対して収入済額は34億4,577万円で、予算現額を4,522万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、419万円(0.1%)減少している。これは、森林環境譲与税が増加した一方、地方揮発油譲与税が減少したことなどによるものである。

(ウ) 府税交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
利子割交付金	171,000	94,484	△76,516	198,712	△104,228	△52.5
配当割交付金	2,172,000	1,852,024	△319,976	1,933,756	△81,732	△4.2
株式等譲渡所得割交付金	1,615,000	1,281,987	△333,013	2,251,924	△969,937	△43.1
ゴルフ場利用税交付金	32,000	33,993	1,993	33,629	363	1.1
自動車取得税交付金	1,000	13,155	12,155	233	12,922	著増
軽油引取税交付金	4,256,000	4,431,967	175,967	4,363,764	68,202	1.6
法人事業税交付金	4,899,000	4,837,424	△61,576	4,796,045	41,379	0.9
地方消費税交付金	36,317,000	36,215,695	△101,305	34,684,560	1,531,135	4.4
分離課税所得割交付金	286,000	285,704	△296	304,417	△18,713	△6.1
環境性能割交付金	805,000	769,653	△35,346	495,501	274,152	55.3
合 計	50,554,000	49,816,087	△737,912	49,062,543	753,544	1.5

予算現額505億5,400万円に対して収入済額は498億1,608万円で、予算現額を7億3,791万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、7億5,354万円（1.5%）増加している。これは、株式等譲渡所得割交付金が減少した一方、地方消費税交付金が増加したことによるものである。

(イ) 地方特例交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地方特例交付金	1,385,000	1,417,305	32,305	1,398,916	18,389	1.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	3,000	62,766	59,766	4,919,895	△4,857,129	△98.7
合 計	1,388,000	1,480,071	92,071	6,318,811	△4,838,740	△76.6

予算現額13億8,800万円に対して収入済額は14億8,007万円で、予算現額を9,207万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、48億3,874万円（76.6%）減少している。これは、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が減少したことによるものである。

(才) 地方交付税

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
地 方 交 付 税	55,064,000	61,561,613	6,497,613	71,581,967	△10,020,354	△14.0

予算現額550億6,400万円に対して収入済額は615億6,161万円で、予算現額を64億9,761万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、100億2,035万円（14.0%）減少している。

最近5か年の地方交付税とその代替財源である臨時財政対策債を合わせた収入の額（以下「地方交付税等収入」という。）の推移は、表16のとおりとなっている。

当年度の地方交付税等収入は851億6,761万円で、普通交付税の算定において基準財政収入額が増加したことや、前年度に75億円の超過交付が発生していたことなどから、前年度に比べ205億2,635万円（19.4%）減少しているものの、令和2年度並みの交付額を確保している。

(表16) 地方交付税等収入の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地 方 交 付 税	61,400,657	59,821,827	54,851,193	71,581,967	61,561,613
内 訳	普 通 交 付 税	58,675,332	57,782,186	52,785,726	69,365,431
	特 别 交 付 税	2,725,325	2,039,641	2,065,467	2,216,536
臨 時 財 政 対 策 債	43,513,000	33,181,000	31,052,000	34,112,000	23,606,000
地 方 交 付 税 等 収 入	104,913,657	93,002,827	85,903,193	105,693,967	85,167,613
対 前 年 度 増 △ 減 額	△5,396,893	△ 11,910,830	△7,099,634	19,790,774	△20,526,354

(カ) 交通安全対策特別交付金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
交通安全対策特別交付金	500,000	287,262	△212,738	326,843	△39,581	△12.1

予算現額5億円に対して収入済額は2億8,726万円で、予算現額を2億1,273万円下回っている。収入済額を前年度と比べると、3,958万円（12.1%）減少している。

(キ) 分担金及び負担金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
負 担 金	4,421,254	4,252,546	△168,707	3,868,397	384,148	9.9

予算現額44億2,125万円に対して収入済額は42億5,254万円で、予算現額を1億6,870万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、敬老乗車証負担金が令和4年10月からの負担金の改定に伴い増加したことなどにより3億8,414万円（9.9%）増加している。

(ク) 使用料及び手数料

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
使 用 料	14,860,933	14,427,702	△433,230	13,010,713	1,416,989	10.9
手 数 料	5,607,375	5,079,627	△527,747	5,118,851	△39,223	△0.8
合 計	20,468,308	19,507,330	△960,977	18,129,564	1,377,765	7.6

予算現額204億6,830万円に対して収入済額は195億733万円で、予算現額を9億6,097万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、13億7,776万円（7.6%）増加している。これは、主に公の施設の利用者数の増加や施設使用料の改定により使用料が増加したことによるものである。

(ヶ) 国庫支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
国 庫 負 担 金	148,764,421	140,997,468	△7,766,952	143,576,155	△2,578,686	△1.8
国 庫 補 助 金	66,667,922	55,698,376	△10,969,546	75,779,272	△20,080,895	△26.5
国 庫 委 託 金	641,960	539,396	△102,563	532,937	6,459	1.2
合 計	216,074,304	197,235,242	△18,839,062	219,888,364	△22,653,122	△10.3

予算現額2,160億7,430万円に対して収入済額は1,972億3,524万円で、予算現額を188億3,906万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、226億5,312万円（10.3%）減少している。これは、主に子育て世帯への臨時特別給付事業に要する費用の減少などにより国庫補助金が減少したことによるものである。

(コ) 府支出金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
府 負 担 金	33,156,476	32,025,898	△1,130,577	31,277,161	748,737	2.4
府 補 助 金	13,138,714	12,472,773	△665,940	8,100,718	4,372,055	54.0
府 委 託 金	3,333,049	3,184,423	△148,625	2,923,633	260,790	8.9
合 計	49,628,239	47,683,096	△1,945,142	42,301,513	5,381,582	12.7

予算現額496億2,823万円に対して収入済額は476億8,309万円で、予算現額を19億4,514万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、53億8,158万円（12.7%）増加している。これは、新型コロナウイルス感染症対策事業に要する費用の増加などにより府補助金が増加したことによるものである。

(+) 財産収入

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
財産運用収入	2,592,728	2,492,351	△100,376	2,235,625	256,726	11.5
財産売払収入	7,639,048	8,218,843	579,795	4,780,189	3,438,653	71.9
合計	10,231,776	10,711,195	479,419	7,015,814	3,695,380	52.7

予算現額102億3,177万円に対して収入済額は107億1,119万円で、予算現額を4億7,941万円上回っている。

収入済額を前年度と比べると、36億9,538万円（52.7%）増加している。これは、主に不動産売払収入の増加に伴い財産売払収入が増加したことによるものである。

(シ) 寄附金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
寄附金	11,058,541	9,940,325	△1,118,215	6,574,445	3,365,880	51.2

予算現額110億5,854万円に対して収入済額は99億4,032万円で、予算現額を11億1,821万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、33億6,588万円（51.2%）増加している。これは、ふるさと納税寄付金が増加したことなどによるものである。

なお、株式寄付を含めたふるさと納税寄付金の受入額は前年度の62億3,878万円を上回り、過去最高の95億777万円（全国7位、政令市1位）となっている。

(入) 繰入金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B - A		増△減額	増△減率
特別会計繰入金	1,157,148	1,149,546	△7,601	1,506,726	△357,180	△23.7
基金繰入金	15,886,285	12,534,518	△3,351,766	15,133,718	△2,599,199	△17.2
合 計	17,043,433	13,684,064	△3,359,368	16,640,444	△2,956,379	△17.8

予算現額170億4,343万円に対して収入済額は136億8,406万円で、予算現額を33億5,936万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、29億5,637万円（17.8%）減少している。これは、主に基金繰入金が25億9,919万円減少したことによるものである。

基金から一般会計への繰入金のうち、公債償還基金繰入金は、財源不足を補う特別の財源対策としての取崩しが減少したことにより、前年度に比べ50億8,488万円減少し、ふるさと納税寄付金を積み立てている京都みらい夢基金からの繰入金は、寄付金が増加したことにより、前年度に比べ14億7,576万円増加している。財政調整基金繰入金は、25億円で前年度から皆増している。

(表17) 基金繰入金決算額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 庁舎整備基金繰入金	—	989,781	△989,781	皆減
公共施設等整備管理基金 繰 入 金	1,019,548	189,900	829,647	436.9
文化芸術振興基金繰入金	341,697	864,604	△522,907	△60.5
公 債 償 還 基 金 繰 入 金	202,167	5,287,052	△5,084,885	△96.2
京都みらい夢基金繰入金	5,654,595	4,178,826	1,475,768	35.3
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	2,500,000	—	2,500,000	皆増
そ の 他 基 金 繰 入 金	2,816,509	3,623,551	△807,042	△22.3
合 計	12,534,518	15,133,718	△2,599,199	△17.2

(セ) 繰越金

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
繰 越 金	1,461,759	1,461,758	△1	7,082,265	△5,620,506	△79.4

収入済額は14億6,175万円で、予算現額どおりの収入となっている。

収入済額を前年度と比べると、56億2,050万円（79.4%）減少している。

(ソ) 諸収入

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
延滞金加算金及び過料	167,388	141,932	△25,455	132,485	9,446	7.1
市預金利子	500	657	157	205	452	220.7
貸付金元利収入	1,878,429	1,868,566	△9,862	1,688,772	179,794	10.6
預託金元利収入	153,173,000	151,586,334	△1,586,666	221,300,694	△69,714,360	△31.5
受託事業収入	289,095	63,406	△225,688	90,636	△27,230	△30.0
収益事業収入	3,500,000	2,779,745	△720,254	2,836,746	△57,000	△2.0
雑入	9,748,559	10,154,923	406,364	9,160,099	994,824	10.9
合計	168,756,971	166,595,566	△2,161,404	235,209,640	△68,614,074	△29.2

予算現額1,687億5,697万円に対して収入済額は1,665億9,556万円で、予算現額を21億6,140万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、686億1,407万円（29.2%）減少している。これは、主に預託金元利収入において中小企業金融対策預託金元利収入が減少したことによるものである。

(タ) 市債

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度			令和3年度 収入済額	対前年度比較	
	予算現額A	収入済額B	予算現額と収入済額との比較 B-A		増△減額	増△減率
市 債	89,909,000	62,593,000	△27,316,000	71,359,000	△8,766,000	△12.3

予算現額899億900万円に対して収入済額は625億9,300万円で、予算現額を273億1,600万円下回っている。

収入済額を前年度と比べると、87億6,600万円（12.3%）減少している。

このうち、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債の収入済額は、236億600万円で前年度に比べ105億600万円（30.8%）減少している。また、特別の財源対策として発行する市債について、調整債及び行政改革推進債の収入済額は皆減している。

(表18) 市債収入状況の対前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度 収入済額	令和3年度 収入済額	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
市 債	62,593,000	71,359,000	△8,766,000	△12.3
(臨時財政対策債を除く)	(38,987,000)	(37,247,000)	(1,740,000)	(4.7)
うち臨時財政対策債	23,606,000	34,112,000	△10,506,000	△30.8
うち調整債	—	1,666,000	△1,666,000	皆減
うち行政改革推進債	—	2,199,000	△2,199,000	皆減

(2) 歳出

ア 歳出決算の分析

歳出決算額は9,464億4,211万円で前年度に比べ1,124億3,828万円（10.6%）減少し、執行率は93.8%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

また、翌年度繰越額は211億3,620万円で前年度に比べ135億9,337万円（39.1%）減少しており、そのうち、繰越明許費は209億3,520万円で前年度に比べ137億8,689万円減少、事故繰越しは2億100万円で前年度に比べ1億9,351万円増加している。

不用額は419億4,526万円で前年度に比べ22億4,134万円（5.1%）減少している。

(表19) 一般会計歳出決算額の対前年度比較

(単位：千円、%、ポイント)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度増△減
予 算 現 頓	1,009,523,586	1,137,796,594	△128,273,007
決 算 額	946,442,110	1,058,880,394	△112,438,284
執 行 率	93.8	93.1	0.7

(表20) 翌年度繰越額及び不用額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
翌 年 度 繰 越 額	繰 越 明 許 費	20,935,208	34,722,100	△13,786,892 △39.7
	事 故 繰 越 し	201,000	7,486	193,513 著増
	合 計	21,136,208	34,729,586	△13,593,378 △39.1
不 用 額	41,945,268	44,186,612	△2,241,344	△5.1

(ア) 性質別決算額

性質別決算額を前年度と比べると、義務的経費において、給与費は職員数の削減や時間外勤務の縮減等により0.7%減少し、扶助費は子育て世帯への臨時特別給付事業に要する費用が減少したことなどにより5.5%減少し、公債費は元金償還が減少したことなどにより4.6%減少し、全体では3.8%減少したが、構成比は3.6ポイント上昇して51.6%となっている。

投資的経費は、芸術大学移転整備事業に要する費用が増加したことなどにより2.9%増加し、構成比は0.9ポイント上昇して6.9%となっている。

物件費その他は、中小企業金融対策預託金が減少したことなどにより23.0%減少し、構成比は5.0ポイント下降して31.0%となっている。

積立金は、財政調整基金への積立金が減少したことなどにより30.5%減少し、構成比は0.5ポイント下降して1.7%となっている。

繰出金は、高速鉄道事業特別会計への繰出しが減少したことなどにより0.3%減少したが、構成比は1.0ポイント上昇して8.8%となっている。

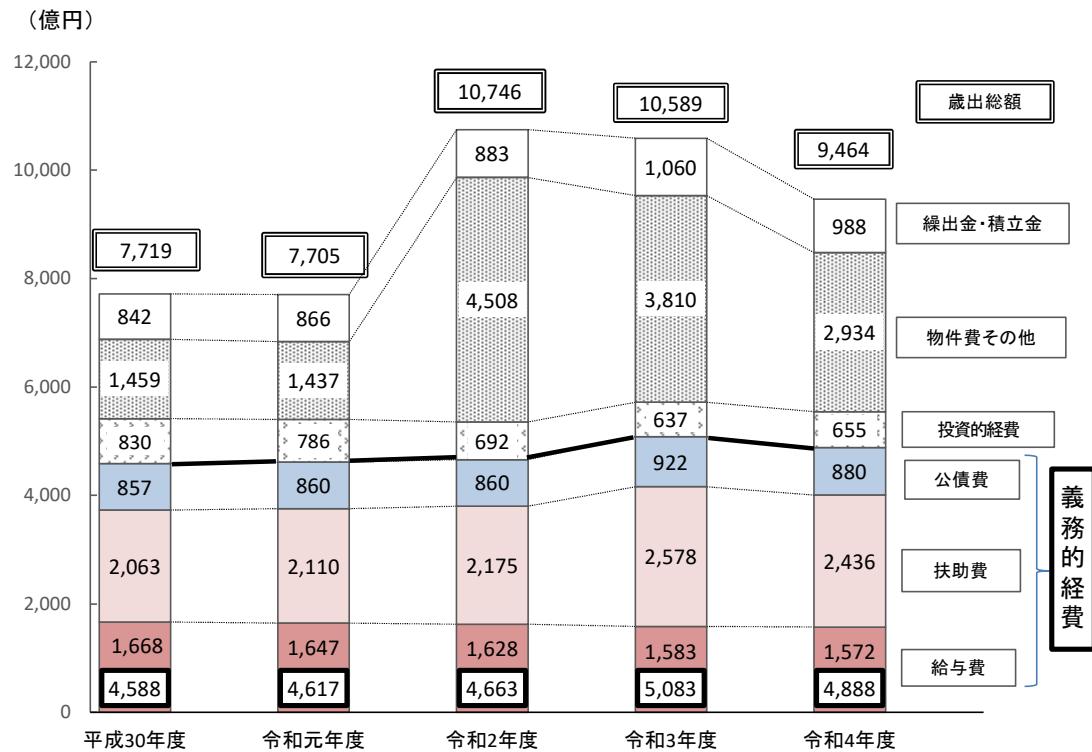
なお、給与費、扶助費及び物件費その他の合計である消費的経費は、12.9%減少し、構成比は2.0ポイント下降して73.3%となっている。

(表21) 性質別決算額の対前年度比較

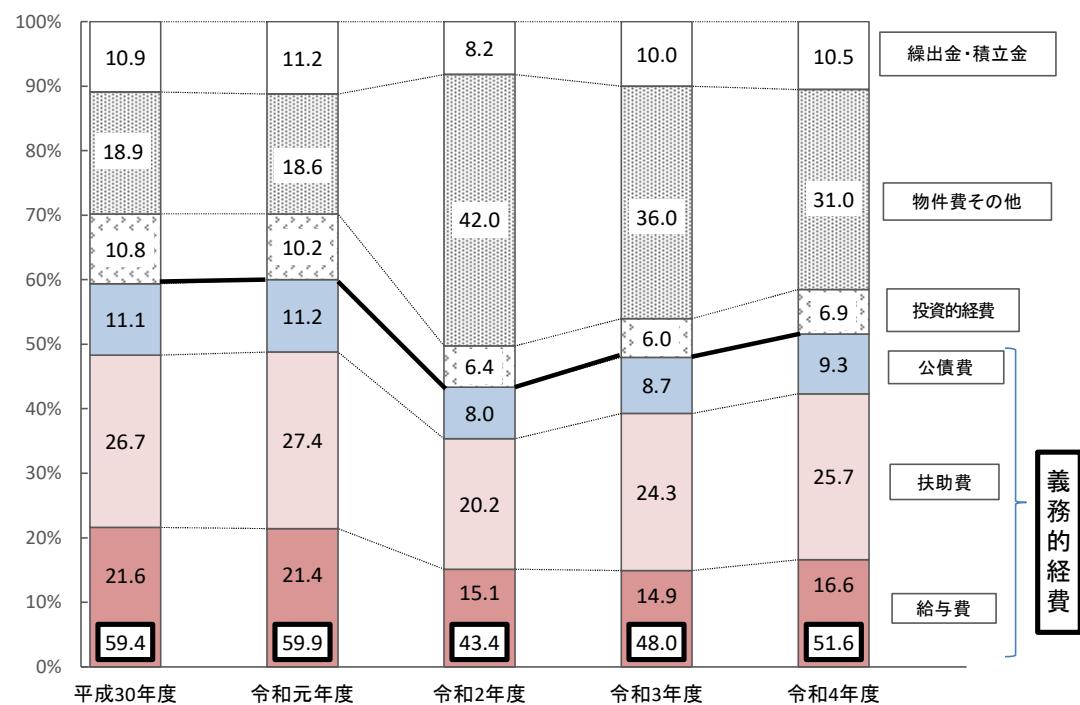
(単位：千円（千円未満四捨五入）、%、ポイント)

区分	令和4年度		令和3年度		対前年度比較			
	決算額	構成比	決算額	構成比	増△減額	増△減率	構成比 増△減	
義務的経費	488,792,729	51.6	508,272,199	48.0	△19,479,470	△3.8	3.6	
内訳	給与費	157,183,268	16.6	158,273,638	14.9	△1,090,370	△0.7	1.7
	(うち退職手当)	(12,053,985)	(1.3)	(11,774,184)	(1.1)	279,801	(2.4)	(0.2)
内訳	扶助費	243,646,608	25.7	257,776,166	24.3	△14,129,558	△5.5	1.4
	公債費	87,962,853	9.3	92,222,395	8.7	△4,259,542	△4.6	0.6
投資的経費	65,512,939	6.9	63,679,693	6.0	1,833,246	2.9	0.9	
内訳	普通建設事業費（補助）	36,575,720	3.9	35,369,989	3.3	1,205,731	3.4	0.6
	普通建設事業費（単独）	27,634,636	2.9	26,487,318	2.5	1,147,318	4.3	0.4
内訳	災害復旧事業費	314,583	0.0	676,386	0.1	△361,803	△53.5	△0.1
	国直轄事業負担金	988,000	0.1	1,146,000	0.1	△158,000	△13.8	△0.0
物件費その他	293,374,522	31.0	380,971,214	36.0	△87,596,692	△23.0	△5.0	
積立金	15,896,934	1.7	22,862,515	2.2	△6,965,581	△30.5	△0.5	
繰出金	82,864,986	8.8	83,094,773	7.8	△229,787	△0.3	1.0	
合計	946,442,110	100.0	1,058,880,394	100.0	△112,438,284	△10.6	—	
消費的経費 (給与費、扶助費及び物件費その他の合計)	694,204,398	73.3	797,021,018	75.3	△102,816,620	△12.9	△2.0	

(図8) 性質別決算額の推移



(図9) 性質別決算額の構成比推移



イ 峰出款別予算執行状況

峰出款別決算額の対前年度比較は、表22のとおりである。

(表22) 峰出款別決算額の対前年度比較（総括表）

(単位：千円、%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 $A - (B + C)$	執行率 B/A	対前年度比較	
						増△減額	増△減率
議会費	2,030,000	1,930,199	—	99,800	95.1	△245,998	△11.3
総務費	67,656,900	64,384,838	48,500	3,223,561	95.2	△16,419,386	△20.3
文化市民費	22,804,300	20,509,783	701,500	1,593,016	89.9	151,007	0.7
保健福祉費	295,352,800	276,395,932	1,357,800	17,599,067	93.6	5,894,794	2.2
子ども若者 はぐくみ費	115,803,000	110,763,211	476,708	4,563,080	95.6	△18,402,817	△14.2
環境費	20,392,700	19,358,557	172,100	862,042	94.9	△6,348,255	△24.7
産業観光費	167,170,000	163,551,657	666,300	2,952,042	97.8	△72,005,896	△30.6
計画費	15,552,500	13,449,174	839,300	1,264,025	86.5	△4,225,058	△23.9
土木費	37,199,100	27,161,029	8,189,900	1,848,170	73.0	△3,073,909	△10.2
消防費	20,475,486	19,035,111	619,200	821,174	93.0	△556,451	△2.8
教育費	121,998,500	109,966,197	8,014,500	4,017,802	90.1	7,674,357	7.5
災害対策費	1,577,300	314,583	50,400	1,212,316	19.9	△361,802	△53.5
公債費	89,029,000	88,485,116	—	543,883	99.4	△4,263,953	△4.6
諸支出金	31,738,000	31,136,718	—	601,281	98.1	△254,914	△0.8
予備費	744,000	—	—	744,000	—	—	—
合計	1,009,523,586	946,442,110	21,136,208	41,945,268	93.8	△112,438,284	△10.6

当年度の峰出款別予算執行状況は、以下のとおりである。

(7) 第1款 議会費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
議 会 費	2,030,000	1,930,199	—	99,800	95.1	2,176,197	△245,998

予算現額20億3,000万円に対して支出済額は19億3,019万円で、執行率は95.1%となっている。また、不用額は、9,980万円である。支出済額は、前年度と比べて2億4,599万円（11.3%）減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、議会棟移転に伴う設備の移設等に要する費用が減少したことなどによるものである。

不用額の主なものは、人件費が見込みを下回ったことによるものである。

(イ) 第2款 総務費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A		
総務管理費	46,140,694	43,613,777	—	2,526,916	94.5	66,325,476	△22,711,698
税務費	3,063,055	2,817,709	—	245,345	92.0	2,867,041	△49,332
統計調査費	39,579	33,402	—	6,176	84.4	54,144	△20,741
財産費	390,831	322,364	—	68,466	82.5	418,532	△96,168
選挙費	1,123,071	977,755	—	145,315	87.1	896,955	80,800
監査委員費	10,801	9,733	—	1,067	90.1	9,667	65
人事委員会費	54,401	47,215	—	7,185	86.8	37,484	9,731
大学費	1,594,172	1,585,377	—	8,794	99.4	1,499,545	85,832
防災費	348,885	266,315	—	82,569	76.3	254,767	11,548
総務施設整備費	14,891,411	14,711,186	48,500	131,724	98.8	8,440,609	6,270,576
合 計	67,656,900	64,384,838	48,500	3,223,561	95.2	80,804,225	△16,419,386

予算現額676億5,690万円に対して支出済額は643億8,483万円で、執行率は95.2%となっている。また、翌年度繰越額は4,850万円で、不用額は32億2,356万円である。支出済額は、前年度と比べて164億1,938万円（20.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、芸術大学移転整備事業に要する費用の増加などにより総務施設整備費が増加している一方、前年度に実施した公債償還基金からの借入金の一部返済がなかったことなどにより総務管理費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、総務施設整備費における新庁舎整備事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、総務管理費において人件費が見込みを下回ったことによる25億2,691万円である。

(ウ) 第3款 文化市民費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A		
文化市民総務費	7,796,997	7,425,091	—	371,905	95.2	8,032,099	△607,008
文化費	4,794,605	4,416,578	—	378,026	92.1	4,746,098	△329,519
市民生活費	4,358,662	4,041,609	—	317,052	92.7	3,846,247	195,362
共同参画社会費	251,205	213,325	—	37,879	84.9	225,497	△12,172
スポーツ振興費	905,196	812,065	—	93,130	89.7	953,634	△141,569
文化市民施設整備費	4,697,635	3,601,113	701,500	395,021	76.7	2,555,198	1,045,915
合 計	22,804,300	20,509,783	701,500	1,593,016	89.9	20,358,776	151,007

予算現額228億430万円に対して支出済額は205億978万円で、執行率は89.9%となっている。また、翌年度繰越額は7億150万円で、不用額は15億9,301万円である。支出済額は、前年度と比べて1億5,100万円（0.7%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、文化芸術振興基金積立金の減少などにより文化市民総務費が減少している一方、史跡公有化及び仮整備事業に要する費用の増加などにより文化市民施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、文化市民施設整備費における区庁舎整備事業で、令和4年度2月補正予算で事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、文化費において元離宮二条城等の運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億7,802万円、文化市民施設整備費において史跡の購入に要する費用が見込みを下回ったことなどによる3億9,502万円である。

(I) 第4款 保健福祉費

(単位：千円、%)

項別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
保健福祉総務費	66,154,352	57,871,546	820,500	7,462,305	87.5	56,624,399	1,247,146
生活保護費	73,890,140	71,843,419	—	2,046,720	97.2	74,548,044	△2,704,625
障害者福祉費	64,983,332	63,471,149	—	1,512,182	97.7	60,213,967	3,257,182
老人福祉費	53,620,773	51,691,779	—	1,928,993	96.4	49,392,106	2,299,672
保健費	3,431,089	3,297,229	—	133,859	96.1	3,457,096	△159,866
予防費	29,783,473	25,606,921	—	4,176,551	86.0	24,487,802	1,119,119
生活衛生費	791,469	684,928	—	106,540	86.5	603,302	81,625
保健福祉施設整備費	2,698,172	1,928,958	537,300	231,913	71.5	1,174,418	754,539
合計	295,352,800	276,395,932	1,357,800	17,599,067	93.6	270,501,137	5,894,794

予算現額2,953億5,280万円に対して支出済額は2,763億9,593万円で、執行率は93.6%となっている。また、翌年度繰越額は13億5,780万円で、不用額は175億9,906万円である。支出済額は、前年度と比べて58億9,479万円（2.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、生活保護扶助費の減少などにより生活保護費が減少している一方、介護給付費・訓練等給付費の増加などにより障害者福祉費が、介護施設等サービス継続支援事業に要する費用の増加などにより老人福祉費が、それぞれ増加している。

翌年度繰越額のうち、繰越明許費の額は11億5,680万円で、保健福祉施設整備費における身体障害者福祉センター整備事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。また、事故繰越しの額は2億100万円で、保健福祉総務費における民間社会福祉施設整備事業で新型コロナウイルス感染症の影響により工事の進捗に遅れが生じたためである。

不用額の主なものは、保健福祉総務費において住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金の給付件数が見込みを下回ったことなどによる74億6,230万円、予防費において新型コロナワクチン接種事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる41億7,655万円である。

(才) 第5款 子ども若者はぐくみ費

(単位:千円、%)

項別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
子ども若者はぐくみ総務費	9,338,577	9,153,641	—	184,935	98.0	9,370,007	△216,366
子ども若者はぐくみ事業費	106,243,309	101,420,688	476,708	4,345,912	95.5	119,264,363	△17,843,674
子ども若者はぐくみ施設整備費	221,114	188,880	—	32,233	85.4	531,657	△342,776
合計	115,803,000	110,763,211	476,708	4,563,080	95.6	129,166,028	△18,402,817

予算現額1,158億300万円に対して支出済額は1,107億6,321万円で、執行率は95.6%となっている。また、翌年度繰越額は4億7,670万円で、不用額は45億6,308万円である。支出済額は、前年度と比べて184億281万円(14.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、子育て世帯への臨時特別給付事業に要する費用の減少などにより子ども若者はぐくみ事業費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、子ども若者はぐくみ事業費における出産・子育て応援事業について、令和5年3月から給付金の支給が開始されたことから、翌年度においても給付事務が見込まれたことなどのためである。

不用額の主なものは、子ども若者はぐくみ事業費において児童手当給付費が見込みを下回ったことなどによる43億4,591万円である。

(カ) 第6款 環境費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A		
環境総務費	8,102,692	7,908,536	—	194,155	97.6	8,192,354	△283,817
環境保全費	525,087	383,215	15,100	126,771	73.0	426,978	△43,762
ごみ処理費	9,096,945	8,630,546	17,000	449,398	94.9	8,024,303	606,243
ふん尿処理費	448,237	415,876	—	32,360	92.8	427,398	△11,521
機材管理費	221,929	200,598	—	21,330	90.4	203,810	△3,211
環境施設整備費	1,997,810	1,819,782	140,000	38,027	91.1	8,431,967	△6,612,185
合 計	20,392,700	19,358,557	172,100	862,042	94.9	25,706,812	△6,348,255

予算現額203億9,270万円に対して支出済額は193億5,855万円で、執行率は94.9%となっている。また、翌年度繰越額は1億7,210万円で、不用額は8億6,204万円である。支出済額は、前年度と比べて63億4,825万円（24.7%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、東北部クリーンセンター大規模改修の終了に伴う費用の減少などにより環境施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、環境施設整備費における持込ごみ搬入における事前予約システムの導入とキャッシュレス化について、令和4年度2月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったことなどのためである。

不用額の主なものは、環境総務費において資源物回収拠点の設置に係る費用が見込みを下回ったことなどによる1億9,415万円、ごみ処理費においてクリーンセンターの運営に要する費用が見込みを下回ったことなどによる4億4,939万円である。

(ヰ) 第7款 産業観光費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
産業観光総務費	4,506,598	3,871,690	29,000	605,907	85.9	4,896,766	△1,025,075
商 工 振 興 費	2,145,262	1,816,720	—	328,541	84.7	2,441,815	△625,095
中小企業対策費	157,377,545	155,089,830	633,300	1,654,414	98.5	224,874,902	△69,785,072
技術振興費	908,097	905,971	—	2,125	99.8	978,278	△72,306
観 光 費	787,324	746,196	—	41,127	94.8	1,048,188	△301,991
農 業 費	719,526	598,302	4,000	117,223	83.2	491,573	106,728
林 業 費	430,725	354,551	—	76,173	82.3	447,662	△93,111
産業観光施設整備費	294,923	168,392	—	126,530	57.1	378,365	△209,973
合 計	167,170,000	163,551,657	666,300	2,952,042	97.8	235,557,553	△72,005,896

予算現額1,671億7,000万円に対して支出済額は1,635億5,165万円で、執行率は97.8%となっている。また、翌年度繰越額は6億6,630万円で、不用額は29億5,204万円である。支出済額は、前年度と比べて720億589万円（30.6%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、中小企業金融対策預託金の減少により中小企業対策費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、中小企業対策費における中小企業等物価高騰対策支援金の申請期限が年度末近くであることから、翌年度においても交付が見込まれたことなどのためである。

不用額の主なものは、産業観光総務費において中央卸売市場第一市場特別会計への繰出金が見込みを下回ったことなどによる6億590万円、中小企業対策費において中小企業金融対策預託金が見込みを下回ったことなどによる16億5,441万円である。

(ク) 第8款 計画費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
計 画 総 務 費	5,552,833	5,345,792	—	207,040	96.3	6,526,176	△1,180,383
都 市 計 画 費	646,582	522,822	42,500	81,259	80.9	1,033,268	△510,445
風 致 美 觀 費	609,992	494,921	—	115,070	81.1	738,745	△243,823
建 築 指 導 費	236,702	206,222	—	30,479	87.1	338,647	△132,424
住 宅 政 策 費	439,288	402,150	—	37,137	91.5	433,167	△31,017
住 宅 管 理 費	4,244,335	3,733,572	380,000	130,762	88.0	4,301,282	△567,709
住 環 境 整 備 費	3,822,768	2,743,692	416,800	662,275	71.8	4,302,945	△1,559,253
合 計	15,552,500	13,449,174	839,300	1,264,025	86.5	17,674,233	△4,225,058

予算現額155億5,250万円に対して支出済額は134億4,917万円で、執行率は86.5%となっている。また、翌年度繰越額は8億3,930万円で、不用額は12億6,402万円である。支出済額は、前年度と比べて42億2,505万円（23.9%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、市営住宅基金積立金の減少などにより計画総務費が、市営住宅改善事業に要する費用の減少などにより住環境整備費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、住宅管理費における市営住宅維持修繕に係る事業で、令和4年度2月補正予算で事業費が予算措置された後の事業着手となつたためあり、また、住環境整備費における市営住宅改善事業で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、住環境整備費において市営住宅改善事業に要する費用が見込みを下回ったことなどによる6億6,227万円である。

(カ) 第9款 土木費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A		
土 木 総 務 費	5,928,599	5,673,844	—	254,754	95.7	5,316,590	357,254
駐 車 場 費	414,482	401,623	7,700	5,158	96.9	395,794	5,829
道路橋りょう費	9,660,195	5,429,915	3,753,900	476,379	56.2	6,571,567	△1,141,651
道路特別整備費	8,515,578	6,256,248	2,012,100	247,229	73.5	7,116,495	△860,246
河 川 排 水 路 費	2,929,937	1,895,658	847,000	187,278	64.7	1,766,983	128,674
都市河川整備費	2,343,762	1,493,669	722,300	127,792	63.7	1,283,229	210,439
緑 化 推 進 費	3,047,524	2,683,263	272,600	91,660	88.0	3,023,200	△339,937
街 路 費	1,331,268	1,311,131	7,000	13,136	98.5	1,540,036	△228,905
重要幹線街路費	303,077	232,986	35,700	34,390	76.9	1,099,194	△866,208
土地区画整理費	2,110,829	1,401,754	521,400	187,675	66.4	1,744,592	△342,838
市街地再開発費	342,644	313,810	10,200	18,633	91.6	310,765	3,045
受 託 工 事 費	271,205	67,121	—	204,083	24.7	66,486	635
合 計	37,199,100	27,161,029	8,189,900	1,848,170	73.0	30,234,938	△3,073,909

予算現額371億9,910万円に対して支出済額は271億6,102万円で、執行率は73.0%となっている。また、翌年度繰越額は81億8,990万円で、不用額は18億4,817万円である。支出済額は、前年度と比べて30億7,390万円（10.2%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、JR西大路駅北側アクセス通路整備事業に要する費用の減少などにより道路橋りょう費及び道路特別整備費が、御陵六地蔵線（第三工区）整備事業に要する費用の減少などにより重要幹線街路費が、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、道路橋りょう費における歩道整備工事等に係る事業、道路特別整備費における無電柱化事業等で関係者との協議に日数を要したことなどのためである。

不用額の主なものは、道路橋りょう費において道路の維持補修に要する費用が見込みを下回ったことなどによる4億7,637万円である。

(コ) 第10款 消防費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A		
消防総務費	16,280,000	15,918,381	—	361,618	97.8	16,060,939	△142,558
消防費	2,813,284	2,443,557	—	369,727	86.9	2,438,080	5,476
消防施設整備費	1,382,202	673,173	619,200	89,828	48.7	1,092,543	△419,369
合 計	20,475,486	19,035,111	619,200	821,174	93.0	19,591,563	△556,451

予算現額204億7,548万円に対して支出済額は190億3,511万円で、執行率は93.0%となっている。また、翌年度繰越額は6億1,920万円で、不用額は8億2,117万円である。支出済額は、前年度と比べて5億5,645万円（2.8%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、消防防災通信維持管理・整備事業に要する費用の減少などにより消防施設整備費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、消防施設整備費における消防車両整備事業等で、令和4年度2月補正予算で事業費が予算措置された後の事業着手となったことのためである。

不用額の主なものは、消防総務費において人件費が見込みを下回ったことによる3億6,161万円、消防費において指令システムの維持管理に要する費用が見込みを下回ったことによる3億6,972万円である。

(#) 第11款 教育費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
教育総務費	84,573,853	82,024,799	18,100	2,530,953	97.0	83,355,821	△1,331,022
小学校費	4,516,522	4,172,493	123,000	221,028	92.4	3,931,597	240,896
中学校費	2,593,698	2,359,363	65,000	169,334	91.0	2,278,170	81,192
高等学校費	881,196	817,110	16,000	48,085	92.7	768,092	49,017
幼稚園費	101,262	89,281	6,000	5,980	88.2	88,868	412
社会教育費	2,020,301	2,003,174	—	17,126	99.2	2,053,098	△49,923
青少年科学センター費	158,912	152,248	—	6,663	95.8	149,037	3,210
学校施設整備費	27,152,756	18,347,726	7,786,400	1,018,629	67.6	9,667,152	8,680,574
合 計	121,998,500	109,966,197	8,014,500	4,017,802	90.1	102,291,839	7,674,357

予算現額1,219億9,850万円に対して支出済額は1,099億6,619万円で、執行率は90.1%となっている。また、翌年度繰越額は80億1,450万円で、不用額は40億1,780万円である。支出済額は、前年度と比べて76億7,435万円（7.5%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、GIGAスクール構想の早期実現に要する費用の減少などにより教育総務費が減少している一方、高等学校の整備に要する費用の増加などにより学校施設整備費が増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、学校施設整備費における学校施設環境改善に係る事業で、令和4年度2月補正予算で国庫支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となつことなどのためである。

不用額の主なものは、教育総務費において人件費が見込みを下回ったことによる25億3,095万円、学校施設整備費において学校施設環境改善に係る事業に要する費用が見込みを下回ったことによる10億1,862万円である。

(シ) 第12款 災害対策費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A		
農林災害復旧費	160,000	80,367	—	79,632	50.2	159,653	△79,286
土木災害復旧費	1,417,300	234,216	50,400	1,132,683	16.5	516,732	△282,516
合 計	1,577,300	314,583	50,400	1,212,316	19.9	676,385	△361,802

予算現額15億7,730万円に対して支出済額は3億1,458万円で、執行率は19.9%となっている。また、翌年度繰越額は5,040万円で、不用額は12億1,231万円である。支出済額は、前年度と比べて3億6,180万円（53.5%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、災害復旧に要する費用の減少により土木災害復旧費が減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土木災害復旧費における主要府道京都日吉美山線の災害復旧事業で関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土木災害復旧費において近年の災害の多発・激甚化の傾向を踏まえて予算を確保したもの、災害復旧に要する費用が見込みを下回ったことによる11億3,268万円である。

(ア) 第13款 公債費

(単位：千円、%)

項別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 債 費	89,029,000	88,485,116	—	543,883	99.4	92,749,070	△4,263,953

予算現額890億2,900万円に対して支出済額は884億8,511万円で、執行率は99.4%となっている。また、不用額は、5億4,388万円である。支出済額は、前年度と比べて42億6,395万円(4.6%)減少している。

支出済額が前年度と比較して減少しているのは、元金償還の減少などによるものである。

不用額の主なものは、利子や事務費である。

(セ) 第14款 諸支出金

(単位：千円、%)

項別	令和4年度					令和3年度 支出済額 D	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
公 営 企 業 費	28,736,000	28,160,019	—	575,980	98.0	28,567,173	△407,154
土 地 取 得 費	3,002,000	2,976,699	—	25,300	99.2	2,824,459	152,239
合 計	31,738,000	31,136,718	—	601,281	98.1	31,391,632	△254,914

予算現額317億3,800万円に対して支出済額は311億3,671万円で、執行率は98.1%となっている。また、不用額は6億128万円である。支出済額は、前年度と比べ2億5,491万円(0.8%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地取得特別会計への繰出金が増加したことにより土地取得費が増加している一方、高速鉄道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより公営企業費が減少している。

不用額の主なものは、公営企業費において高速鉄道事業特別会計等への繰出金5億7,598万円である。

(イ) 第15款 予備費

(単位：千円、%)

項 別	令和4年度					令和3年度 充用額 D	対前年度 増△減額 C-D
	当初予算額 A	補正予算額 B	予備費 充用額 C	予算現額 A+B-C	不用額		
予 備 費	1,000,000	1,072,000	1,328,000	744,000	744,000	709,000	619,000

当初予算額10億円から、充用事業の財源更正等により、令和4年度11月補正予算において1億2,200万円、令和4年度2月補正予算において9億5,000万円を増額し、13億2,800万円を充用した後の予算現額は、7億4,400万円となっている。

充用額13億2,800万円の内訳は、出産・子育て応援事業に係るものが9億5,000万円（子ども若者はぐくみ費）、中小企業等物価高騰対策支援金に係るものが2億5,600万円、農業者等経営改善支援事業補助金に係るものが1億2,200万円（以上、産業観光費）である。

ウ 一般会計から他会計への繰出しの状況

一般会計から他会計への繰出額の合計は、828億6,498万円で前年度に比べ2億2,978万円（0.3%）減少している。このうち、特別会計への繰出額は、488億5,410万円で前年度に比べ3億5,280万円（0.7%）増加している。また、公営企業特別会計への繰出額は、340億1,088万円で前年度に比べ5億8,259万円（1.7%）減少している。

(表23) 一般会計から他会計への繰出し

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
特別会計	48,854,101	48,501,296	352,804	0.7
内訳	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	13,950	14,997	△1,046 △7.0
	国 民 健 康 保 險 事 業	15,598,827	15,367,937	230,889 1.5
	介 護 保 險 事 業	23,775,699	23,458,260	317,439 1.4
	後 期 高 齢 者 医 療	4,756,865	4,551,037	205,828 4.5
	中 央 卸 売 市 場 第 一 市 場	1,220,000	1,812,000	△592,000 △32.7
	中 央 卸 売 市 場 第 二 市 場 ・ と畜場	471,685	440,313	31,372 7.1
	農 業 集 落 排 水 事 業	40,374	32,291	8,082 25.0
内訳	土 地 取 得	2,976,699	2,824,459	152,239 5.4
	公 営 企 業 特 別 会 計	34,010,884	34,593,477	△582,592 △1.7
	水 道 事 業	2,657,770	2,614,697	43,073 1.6
	公 共 下 水 道 事 業	19,115,214	19,025,397	89,816 0.5
	自 動 車 運 送 事 業	4,890,755	4,819,873	70,882 1.5
内訳	高 速 鉄 道 事 業	7,347,144	8,133,509	△786,364 △9.7
	合 計	82,864,986	83,094,773	△229,787 △0.3

(3) その他の特記すべき状況

ア 「行財政改革計画2021-2025」の策定及び「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」の制定

令和3年から令和7年までの基本計画である「はばたけ未来へ！京プラン2025」の「行政経営の大綱」に掲げる財政構造の抜本的な改革を着実に実行し、公債償還基金の枯渇を回避するとともに、基金の計画外の取崩しからの脱却の道筋を示すために「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）を令和3年8月に策定し、行財政改革に取り組んでいる。

計画期間は令和3年度から7年度の5年間としており、令和3年度から5年度の3年間は、特に重要な「集中改革期間」として位置づけ、早期に財政効果の見込める歳出の見直しや受益者負担の適正化等の改革に集中的に取り組むとともに、中長期的な視点で担税力の強化等を図る都市の成長戦略の推進等、様々な改革の取組に着手し、持続可能な行財政の確立への道筋を付けることとしている。

改革計画では、公債償還基金の枯渇を確実に回避するため、令和7年度まで歳出上限を設定することにより、収支不足額を令和3年度から増やさず230億円に抑え、令和7年度の公債償還基金の残高を1,000億円以上確保することを財政運営の「必達目標」として設定するとともに、公債償還基金の計画外の取崩しについては、令和15年度までのできるだけ早期に脱却することとしている。

また、令和5年3月に「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定し、改革計画に沿った予算編成を義務付け、機動的かつ着実に改革を推進することとしている。

(7) 当年度の取組状況

集中改革期間の2年目となる令和4年度においても、事業見直しや受益者負担の適正化など早期に財政効果が発現する取組や、中長期的な視点で担税力の強化等を図る都市の成長戦略の推進等、様々な改革の取組を推進した。

主な取組状況は、表24のとおりである。

（表24）令和4年度の主な取組状況

項目	内容
人件費の削減	<ul style="list-style-type: none">市民のいのちと暮らしを守るために必要な執行体制を確保しつつ、職員数を208名削減徹底的な働き方改革により時間外勤務を令和元年度比で28.0%縮減臨時的な給与カット（本給、最大△6%）を実施
行政経営の効率化	<ul style="list-style-type: none">民間ビル等賃料の削減北部まち美化事務所と東部まち美化事務所の統合
補助金等の局横断的な見直し	<ul style="list-style-type: none">補助金・イベント見直し使用料・手数料の受益者負担適正化
制度の再構築	<ul style="list-style-type: none">敬老乗車証民間保育園等への人件費等補助金

(イ) 財政収支の状況

改革計画策定時の中期の財政収支試算における計画と決算を比較すると、令和3年度に、特別の財源対策を147億円圧縮するとともに、収支不足を補填するために過去に行った公債償還基金からの借入れの一部187億円を返済したことに加えて、令和4年度は、特別の財源対策を230億円圧縮し、令和15年度までの目標としていた特別の財源対策からの脱却を前倒しで達成するとともに、77億円の実質黒字を計上した。また、令和5年度当初予算においても、特別の財源対策を230億円圧縮しており、この3年間で改革計画策定時から871億円の収支改善を達成する見込みである。

(表25) 行財政改革計画との比較

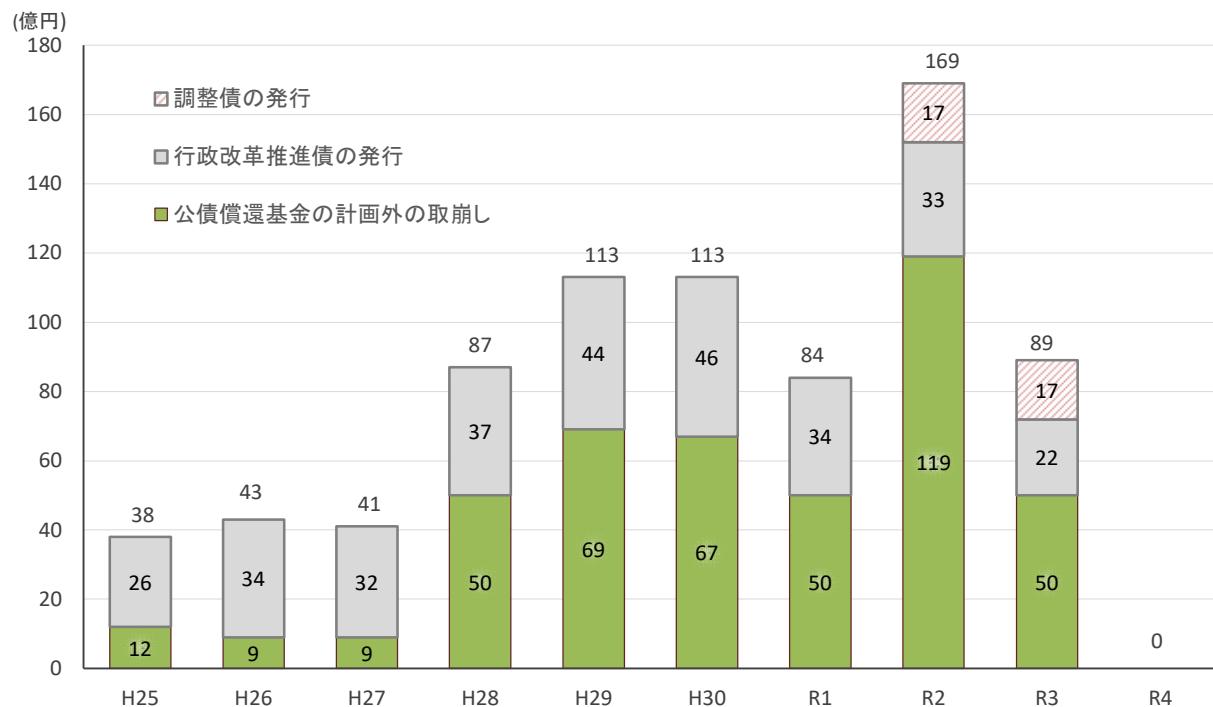
(単位：億円（1億円未満四捨五入）)

項目	令和3年度			令和4年度			令和5年度		
	計画	決算	対計画 増△減	計画	決算	対計画 増△減	計画	当初予算	対計画 増△減
歳入（一般財源収入）	4,359	4,674	315	4,370	4,551	181	4,380	4,531	151
歳出（一般財源）アナイナウーエ	4,595	4,815	220	4,600	4,409	△ 191	4,610	4,531	△ 79
ア 経 常 的 な 経 費	3,260	3,181	△ 79	3,270	3,143	△ 127	3,260	3,209	△ 51
社会福祉関連経費	1,214	1,169	△ 45	1,250	1,181	△ 69	1,270	1,260	△ 10
人 件 費	1,479	1,437	△ 42	1,480	1,430	△ 50	1,460	1,425	△ 35
消 費 的 経 費 等	567	575	8	540	532	△ 8	530	524	△ 6
イ 投資的経費、公債費、 公営企業等への繰出金	1,352	1,474	122	1,360	1,339	△ 21	1,350	1,343	△ 7
投 資 的 経 費	127	160	33	170	167	△ 3	170	156	△ 14
公 債 費	910	901	△ 9	860	857	△ 3	870	873	3
公営企業等への繰出金等	315	413	98	330	315	△ 15	310	314	4
ウ 過去負債の返済及び 災害等現時点で額不明の歳出	0	187	187	10	0	△ 10	10	0	△ 10
工資産の有効活用	17	27	10	40	73	33	10	21	11
前年度繰越財源 A		71	71		15	15		0	0
翌年度繰越財源 B		15	15		79	79		0	0
歳入－歳出+A-B ①	△ 236	△ 85	151	△ 230	77	307	△ 230	0	230
特別の財源対策 ②	236	89	△ 147	230	0	△ 230	230	0	△ 230
行政改革推進債の発行	32	22	△ 10	50	0	△ 50	50	0	△ 50
調整債の発行	23	17	△ 6	20	0	△ 20	20	0	△ 20
公債償還基金の計画外の取崩し	181	50	△ 131	160	0	△ 160	160	0	△ 160
地方財政健全化法上の実質収支 ①+②	0	4	4	0	77	77	0	0	0

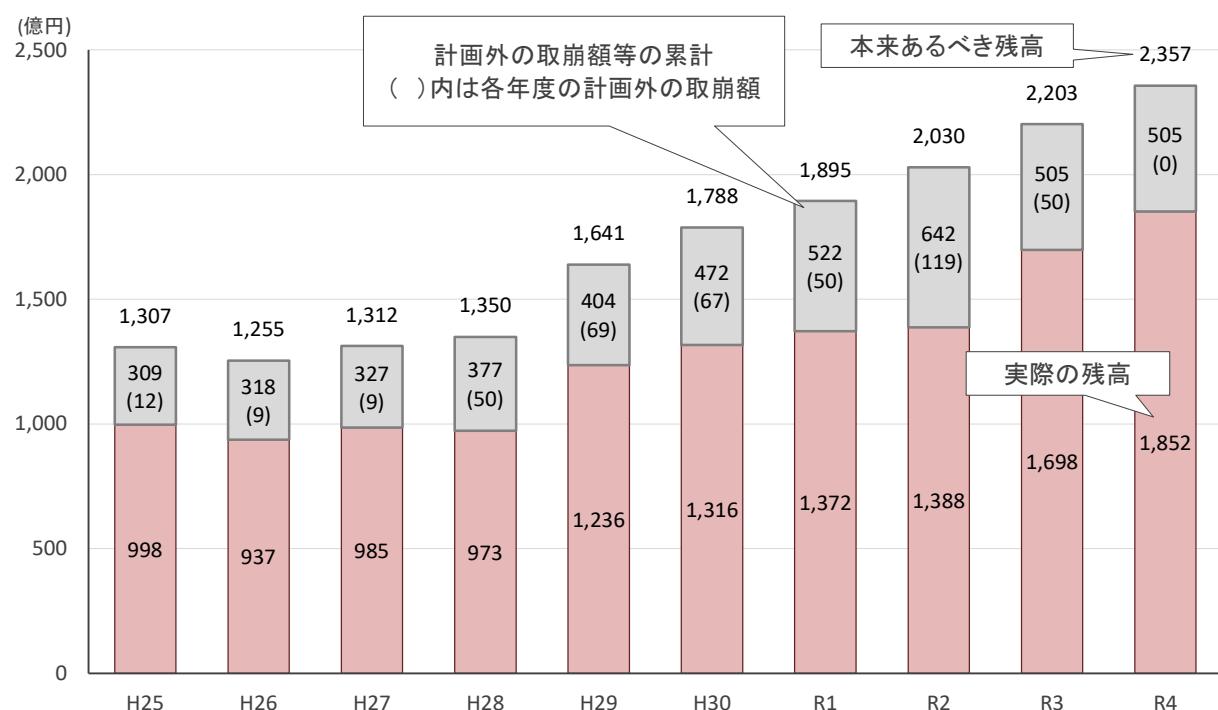
(ウ) 中期の財政収支試算の更新

令和5年8月に、改革計画における令和7年度までの中期の財政収支試算をより実態に近いものとなるよう時点更新し、これまでの計画外の取崩し等による公債償還基金の不足額505億円について、今後、毎年35億円程度返済し、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済することとしている。

(図10) 特別の財源対策の推移



(図11) 公債償還基金残高の推移



注 平成17年度～20年度に、特別の財源対策として一般会計に計288億円の貸付けを行っており、令和3年度に187億円が返済されている。

(4) 意見

令和4年度の一般会計は、新型コロナウイルス感染症、物価高騰対策に取り組んだ結果、決算額が歳入歳出とも過去3番目の規模となり、平成13年度以来21年ぶりに公債償還基金の計画外の取崩し等の特別の財源対策から脱却し、実質収支77億円の黒字となった。

「行財政改革計画2021-2025」（以下「改革計画」という。）の集中改革期間の2年目に当たる令和4年度は、職員数の削減や時間外勤務の縮減等による人件費の削減や使用料・手数料の受益者負担適正化など、市民の理解・協力のもと、行財政改革にスピード感を持って取り組んだことに加え、市民税個人分や固定資産税の增收により市税収入が過去最高となったことなどにより改革計画の想定を上回る一般財源収入を確保した結果、改革計画において令和15年度までのできるだけ早期の目標としていた特別の財源対策からの脱却を、当年度決算で前倒しで達成した。また、令和3年度から5年度の集中改革期間の3年間で、改革計画策定時の中期財政収支試算から871億円の収支改善を達成する見込みとなり、持続可能な財政運営への道筋を確かなものとした。

また、令和5年3月には「京都市持続可能な行財政の運営の推進に関する条例」を制定し、将来にわたり安定した財政運営を行うことを義務付けた。これを受け中期財政収支試算をより実態に近いものとなるよう、改革計画策定時から時点更新し、これまでの計画外の取崩し等による公債償還基金の不足額505億円について、高齢化がピークを迎えるまでの令和20年度を目途に、できる限り早期に返済することとしている。

については、残る過去の負債505億円に加え、今後、更なる人口減少、少子高齢化等による社会福祉関連経費の増大、物価・金利の上昇への懸念など、本市を取り巻く環境が厳しい中にあっても、安定的な財政運営が行えるよう、引き続き国に対して地方財政制度の改革などを強く要望するとともに、若い世代の移住・定住の促進など都市の成長戦略を一層加速させ、改革と成長で得た財源をもとに、京都の強みを更に伸ばすことで、市民生活を豊かにし、その結果、安定した一般財源収入を確保し、足腰の強い財政基盤の構築を目指されたい。

また、特別の財源対策から早期に脱却し収支改善が図れたものの、依然として厳しい財政状況の中、将来世代に負担を残さないために、緩むことなく行財政改革に取り組む必要性について、市民に対し、これまで以上に丁寧に分かりやすく説明し、理解と協力を得たうえで、不断の改革に取り組み、可能な限り早期に過去の負債を返済し、持続可能な財政運営を確立するよう努められたい。

4 特別会計予算の執行状況

特別会計の会計別決算額は、表26のとおりである。

(表26) 特別会計会計別決算額（総括表）

(単位：千円)

特別会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	歳入歳出 差引額 C=A-B	翌年度へ繰り 越すべき財源 D	実質収支 C-D	単年度収支
母子父子寡婦福祉 資金貸付事業	1,068,598	196,111	872,486	—	872,486	140,457
国民健康保険事業	143,701,861	140,863,131	2,838,730	—	2,838,730	999,970
介護保険事業	153,921,793	149,570,173	4,351,619	—	4,351,619	1,102,132
後期高齢者医療	24,481,527	23,639,040	842,487	—	842,487	18,205
中央卸売市場 第一市場	10,206,583	9,271,283	935,299	—	935,299	60,164
中央卸売市場 第二市場・と畜場	1,788,026	1,514,174	273,852	—	273,852	△634,148
農業集落排水事業	52,725	52,725	—	—	—	—
土地区画整理事業	504,244	213,619	290,624	—	290,624	271,241
土地取得	3,866,853	3,865,682	1,170	1,170	—	—
市公債	270,605,523	270,605,523	—	—	—	—
市立病院機構 病院事業債	3,058,695	3,058,695	—	—	—	—
合計	613,256,432	602,850,161	10,406,271	1,170	10,405,100	1,958,025

当年度の特別会計別予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,068,598	870,247	198,351	22.8
歳出決算額 B	196,111	138,217	57,893	41.9
歳入歳出差引額 C = A - B	872,486	732,029	140,457	19.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	872,486	732,029	140,457	19.2
単年度収支	140,457	261,055	△120,598	△46.2

歳入決算額は10億6,859万円、歳出決算額は1億9,611万円となっている。実質収支は、8億7,248万円の黒字であり、前年度に比べ1億4,045万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億2,059万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
繰入金	18,160	13,950	△4,209	14,997	△1,046	△7.0
繰越金	84,659	732,029	647,370	470,973	261,055	55.4
諸収入	344,181	322,618	△21,562	384,275	△61,657	△16.0
合計	447,000	1,068,598	621,598	870,247	198,351	22.8

予算現額4億4,700万円に対して収入済額は10億6,859万円となっており、収入の主なものは繰越金及び諸収入である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、貸付けに要する事務費への繰入れとなっている。

収入済額は、予算現額を6億2,159万円上回っている。これは、前年度貸付実績が予定を下回ったことにより繰越金が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、1億9,835万円（22.8%）増加している。これは、繰越金が増加したことによるものである。

なお、貸付金元利収入及び貸付金過年度収入における、不納欠損額及び収入未済額は、表27のとおりとなっている。

(表27) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	12,277	12,467	△190	△1.5
收 入 未 済 額	1,065,517	1,117,859	△52,341	△4.7

ウ 歳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	391,859	140,970	—	250,888	36.0	138,217	2,752
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	391,859	140,970	—	250,888	36.0	138,217	2,752
公 債 費	55,141	55,140	—	0	100.0	—	55,140
公 債 費	55,141	55,140	—	0	100.0	—	55,140
合 計	447,000	196,111	—	250,888	43.9	138,217	57,893

予算現額4億4,700万円に対して支出済額は1億9,611万円で、執行率は43.9%となっている。また、不用額は2億5,088万円である。支出済額は、前年度と比べて5,789万円（41.9%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、剩余金が国の定める基準額を超えたことに伴う一般会計への繰出金の増加及び貸付金の国への償還の増加などにより、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費が275万円、公債費が5,514万円、それぞれ増加している。

不用額の主なものは、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費の2億5,088万円であり、母子福祉資金の貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

工 事業実績の状況

最近5か年の母子父子寡婦福祉資金貸付状況は、表28のとおりとなっている。令和2年4月に国において高等教育の修学支援新制度が開始されて以降、貸付の大部分を占める母子福祉資金では、件数及び貸付額が大きく減少している。

(表28) 母子父子寡婦福祉資金貸付状況

(単位：件、千円)

区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
母子福祉資金	件 数	360	300	225	152	118
	貸 付 額	254,467	224,352	167,382	111,567	87,148
寡婦福祉資金	件 数	13	9	4	4	7
	貸 付 額	7,031	5,587	2,257	3,158	5,003
父子福祉資金	件 数	14	12	9	10	9
	貸 付 額	8,716	9,173	6,218	7,142	6,134
合 計	件 数	387	321	238	166	134
	貸 付 額	270,216	239,113	175,858	121,869	98,287

(2) 国民健康保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	143,701,861	143,005,491	696,369	0.5
歳出決算額 B	140,863,131	141,166,731	△303,600	△0.2
歳入歳出差引額 C = A - B	2,838,730	1,838,759	999,970	54.4
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	2,838,730	1,838,759	999,970	54.4
単年度収支	999,970	△1,726,664	2,726,635	157.9

歳入決算額は1,437億186万円、歳出決算額は1,408億6,313万円となっている。実質収支は、28億3,873万円の黒字であり、前年度に比べ9億9,997万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ27億2,663万円改善している。

イ 嶸入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
国民健康保険料収入	22,745,200	23,626,436	881,236	22,937,315	689,120	3.0
一部負担金	2	—	△2	—	—	—
使用料及び手数料	276	283	7	236	47	20.0
国庫支出金	53,463	35,531	△17,931	688,803	△653,271	△94.8
府支出金	100,301,634	100,402,761	101,127	100,153,042	249,719	0.2
財産収入	1	141	140	—	141	皆増
繰入金	17,443,921	17,438,827	△5,093	15,367,937	2,070,889	13.5
繰越金	1,830,001	1,838,759	8,758	3,565,424	△1,726,664	△48.4
諸収入	228,502	359,121	130,619	292,732	66,388	22.7
合計	142,603,000	143,701,861	1,098,861	143,005,491	696,369	0.5

予算現額1,426億300万円に対して収入済額は1,437億186万円となっており、収入の主なものは国民健康保険料収入、府支出金及び繰入金である。繰入金は、一般会計から被保険者の保険料の負担軽減のための保険給付費等繰入金64億1,092万円及び保険料の法定軽減等に係る負担金である保険基盤安定繰入金等91億8,790万円を繰り入れるとともに、保険料の引上げを抑制するために基金から18億4,000万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を10億9,886万円上回っている。これは、主に徴収率の向上及び被保険者の所得の増加により国民健康保険料収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、6億9,636万円（0.5%）増加している。これは、繰越金が17億2,666万円減少した一方、基金繰入金の増加などにより繰入金が20億7,088万円増加したことによるものである。

なお、最近5か年の国民健康保険料等の収入状況の推移は、表29のとおりとなっている。当年度は、被保険者の所得が増加したことに加え、保険料を引き上げたことに伴い、前年度に比べ、調定額が6億147万円（2.4%）、収入済額も6億8,912万円（3.0%）増加している。不納欠損額は、3億1,479万円であり、前年度に比べ4,348万円（12.1%）減少している。また、収入未済額は、16億6,639万円であり、前年度に比べ4,062万円（2.4%）減少している。

最近5か年の国民健康保険料等の徴収率の推移は、表30のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は96.0%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は37.9%となり、前年度に比べ1.1ポイント下降している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は92.2%（前年度から0.5ポイント上昇）となり、過去最高となっている。

(表29) 国民健康保険料等の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	28,533,958	27,536,884	25,831,833	24,905,906	25,507,384	601,478
収入済額	25,135,490	24,551,177	23,498,506	22,937,315	23,626,436	689,120
不納欠損額	724,470	525,302	434,890	358,271	314,791	△43,480
収入未済額	2,765,257	2,540,657	1,994,822	1,707,016	1,666,392	△40,623

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

(表30) 国民健康保険料等の徴収率の推移

(単位 : %)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	94.5	94.5	95.7	96.1	96.0
滞納繰越分	34.5	36.4	41.1	39.0	37.9
全体	87.8	88.9	90.6	91.7	92.2

注 国民健康保険税を含む数値となっている。

ウ 歳出決算の状況

(単位 : 千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
国民健康保険費	142,603,000	140,863,131	—	1,739,868	98.8	141,166,731	△303,600
事務費	5,392,722	5,157,030	—	235,691	95.6	6,236,008	△1,078,977
保険給付費	137,179,278	135,706,100	—	1,473,177	98.9	134,930,723	775,377
公債費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
予備費	30,000	—	—	30,000	—	—	—
合計	142,603,000	140,863,131	—	1,739,868	98.8	141,166,731	△303,600

予算現額1,426億300万円に対して支出済額は1,408億6,313万円で、執行率は98.8%となっている。また、不用額は17億3,986万円である。支出済額は、前年度と比べて3億360万円(0.2%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、京都府への国民健康保険事業費納付金の増加などにより保険給付費が7億7,537万円増加した一方、国民健康保険事業基金への積立金の減少などにより事務費が10億7,897万円減少したことにより、全体では減少している。

不用額の主なものは保険給付費の14億7,317万円であり、高額療養費や70歳以上の被保険者数が増加したことに伴い、予算の増額補正を行ったが、見込みを下回ったことによるものである。

二 事業実績の状況

最近5か年の国民健康保険加入状況と給付実績の推移は、表31のとおりとなっている。

被保険者数が減少を続けているが、一人当たり医療費（医療費総額を年間平均被保険者数で除したもの）は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

最近5か年の特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移は、表32のとおりとなっている。

特定健康診査の当年度の受診率は25.7%となり、前年度に比べ3.9ポイント上昇しているものの、目標値を下回っている。また、特定保健指導の当年度の実施率は17.7%となり、前年度に比べ2.4ポイント下降し、目標値を下回っている。

令和4年度の保険料率は、京都府から示された納付金が大幅に増加し、10%を超える保険料の増額改定が必要となったため、一般会計からの繰入れに加え、令和3年度に一般会計からの臨時の支援として国民健康保険事業基金に積み立てた18億円を活用することにより、本市が見込んでいる1人当たり医療費の伸び（3.7%）と同程度まで、1人当たり保険料の引上げを抑制した。また、令和5年度の保険料率においても、長引くコロナ禍と物価高騰による被保険者への影響を考慮し、前年度と同額の64億円の一般会計からの繰入れを確保したうえで、国民健康保険事業基金から22億円を活用することにより、保険料率を令和4年度と同率に据え置くなど、本市では、これまで一般会計からの多額の繰入れによる支援を行い、保険料の増加を抑制してきた。

今後も、高齢化の進展や医療の高度化などによる医療費の増加が見込まれており、大変厳しい財政運営となることが予想される。

については、医療保険制度の一本化に向けた抜本的な制度改革の早期実現や、財政措置の更なる拡充が図られるよう、引き続き国及び京都府に強く要望していくとともに、「健康長寿のまち・京都」の取組との連携による被保険者の健康づくりの推進や医療費の適正化、保険料徴収率の向上等、収支改善に向けての取組をより一層進めるなど、本市の財政状況も踏まえながら、国民健康保険事業の持続可能な制度運営が望まれる。

(表31) 国民健康保険加入状況と給付実績の推移

(単位：世帯、人、千円)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
加入世帯数		204,693	202,426	201,815	196,136	194,550
被保険者数		304,476	297,207	293,688	282,992	274,334
給付費		97,420,725	97,588,860	93,074,185	98,616,319	97,312,706
内訳	一般保険給付費	96,890,609	97,473,343	93,062,955	98,616,298	97,312,678
	退職者等保険給付費	530,116	115,516	11,229	21	28
(参考)	一人当たり医療費	367	377	365	395	401

注 加入世帯数及び被保険者数は、年度末の数値である。

(表32) 特定健康診査の受診率及び特定保健指導の実施率の推移

(単位：%)

項目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
特定健康診査	目標	28.4	30.3	32.2	34.1	36.0
	実績	27.2	27.3	20.1	21.8	25.7
特定保健指導	目標	20.0	22.0	24.0	26.0	28.0
	実績	19.3	22.1	21.6	20.1	17.7

注1 目標値は「第3期特定健康診査・特定保健指導実施計画」のものである。

2 令和4年度の実績は、見込値である。

(3) 介護保険事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	153,921,793	150,408,842	3,512,951	2.3
歳出決算額 B	149,570,173	147,159,355	2,410,818	1.6
歳入歳出差引額 C = A - B	4,351,619	3,249,487	1,102,132	33.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	4,351,619	3,249,487	1,102,132	33.9
単年度収支	1,102,132	1,334,418	△232,285	△17.4

歳入決算額は1,539億2,179万円、歳出決算額は1,495億7,017万円となっている。実質収支は、43億5,161万円の黒字であり、前年度に比べ11億213万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ2億3,228万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
保険料	27,735,583	28,554,141	818,558	28,594,192	△40,050	△0.1
使用料及び手数料	9,751	8,670	△1,080	193	8,477	著増
国庫支出金	38,813,511	38,810,819	△2,691	37,190,097	1,620,721	4.4
支払基金交付金	40,389,894	38,303,759	△2,086,134	37,868,273	435,486	1.2
府支出金	21,800,212	21,084,860	△715,351	20,821,181	263,678	1.3
財産収入	3,211	273	△2,937	1,065	△791	△74.3
繰入金	26,780,445	25,753,144	△1,027,301	25,441,206	311,938	1.2
繰越金	1,168,820	1,320,930	152,110	410,173	910,757	222.0
諸収入	28,573	85,194	56,621	82,460	2,734	3.3
合計	156,730,000	153,921,793	△2,808,206	150,408,842	3,512,951	2.3

予算現額1,567億3,000万円に対して収入済額は1,539億2,179万円となっており、収入の主なものは保険料、国庫支出金、支払基金交付金、府支出金及び繰入金である。繰入金は一般会計から237億7,569万円、基金から19億7,744万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を28億820万円下回っている。これは、主に支払基金交付金

及び繰入金が見込みを下回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、35億1,295万円（2.3%）増加している。これは、主に保険給付費の増加により国庫支出金が16億2,072万円、支払基金交付金が4億3,548万円、繰越金が9億1,075万円、それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、最近5か年の介護保険料の収入状況の推移は、表33のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は9,416万円（0.3%）減少し、収入済額も4,005万円（0.1%）減少している。不納欠損額は1億4,075万円であり、前年度に比べ2,403万円（14.6%）減少している。収入未済額は3億8,764万円であり、前年度に比べ2,557万円（6.2%）減少している。

最近5か年の介護保険料の徴収率の推移は、表34のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.3%（前年度から0.01ポイント上昇）となり、10年連続で過去最高を更新している。滞納繰越し分に係る徴収率は19.8%となり、前年度に比べ0.4ポイント下降している。現年分と滞納繰越し分を合わせた全体の徴収率は98.2%となり、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

(表33) 介護保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	30,538,267	29,635,990	28,398,967	29,116,085	29,021,916	△94,169
収入済額	29,699,822	28,882,082	27,791,714	28,594,192	28,554,141	△40,050
不納欠損額	247,992	221,926	191,046	164,784	140,750	△24,034
収入未済額	641,483	584,448	471,960	413,228	387,648	△25,579

(表34) 介護保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	99.0	99.0	99.2	99.3	99.3
滞納繰越し分	17.7	18.0	22.7	20.2	19.8
全体	97.1	97.3	97.7	98.0	98.2

ウ 岳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
総務費	4,349,022	4,081,346	—	267,675	93.8	3,105,302	976,043
事務費	4,349,022	4,081,346	—	267,675	93.8	3,105,302	976,043
保険給付費	144,862,461	138,341,294	—	6,521,166	95.5	136,173,670	2,167,623
保険給付費	144,862,461	138,341,294	—	6,521,166	95.5	136,173,670	2,167,623
地域支援事業費	7,241,732	6,899,627	—	342,104	95.3	6,670,838	228,789
総合事業費	4,729,763	4,489,819	—	239,943	94.9	4,346,069	143,749
包括的支援・任意事業費	2,511,969	2,409,808	—	102,160	95.9	2,324,768	85,039
基金積立金	5,584	2,646	—	2,937	47.4	961,447	△958,800
基金積立金	5,584	2,646	—	2,937	47.4	961,447	△958,800
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
予備費	10,000	—	—	10,000	—	—	—
諸支出金	261,201	245,258	—	15,942	93.9	248,097	△2,838
諸支出金	261,201	245,258	—	15,942	93.9	248,097	△2,838
合計	156,730,000	149,570,173	—	7,159,826	95.4	147,159,355	2,410,818

予算現額1,567億3,000万円に対して支出済額は1,495億7,017万円で、執行率は95.4%となっている。また、不用額は71億5,982万円である。支出済額は、前年度と比べて24億1,081万円(1.6%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、介護給付費準備基金への積立金の減少により基金積立金が9億5,880万円減少した一方、国庫支出金返還金等の増加により総務費が9億7,604万円、介護サービスの利用増加等に伴い保険給付費が21億6,762万円、それぞれ増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは保険給付費の65億2,116万円であり、給付額が見込みを下回ったことによるものである。

工 事業実績の状況

最近5か年の介護サービスの利用状況と給付実績の推移は、表35のとおりとなって いる。要介護認定者数が増加を続けていることから、保険給付費についても増加を 続けている。

当年度は令和5年度までを事業期間とする第8期介護保険事業計画の2年目に当たり、 実績を計画と比較すると、表36のとおりとなっている。第1号被保険者数、要介護認 定者数及び保険給付費について全て計画値を下回っている。

(表35) 介護サービスの利用状況と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項 目		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
第 1 号 被 保 険 者 数		394,926	396,250	396,541	395,318	393,443
要 介 護 認 定 者 数		90,115	91,378	93,933	95,478	97,192
保 険 給 付 費		125,165,797	129,909,385	134,166,442	136,173,670	138,341,294
内 訳	施 設 サ ー ビ ス 費	38,921,146	39,745,592	40,803,912	40,800,785	41,067,499
	居 宅 サ ー ビ ス 費	51,076,135	53,040,300	54,329,922	56,368,366	57,859,840
	地 域 密 着 型 サ ー ビ ス 費	18,786,352	20,017,997	21,249,214	21,586,425	22,242,847
	居宅介護支援費その他	16,248,858	16,962,329	17,634,493	17,263,738	17,011,834
	審 査 支 払 手 数 料	133,303	143,165	148,900	154,354	159,272

注 令和4年度の数値は、見込値である。

(表36) 第8期介護保険事業計画との比較

(単位：人、千円)

項 目		区 分	令和3年度	令和4年度
第 1 号 被 保 険 者 数	計	画	395,742	394,645
	実	績	395,318	393,443
	実 績 - 計	画	△424	△1,202
要 介 護 認 定 者 数	計	画	94,405	97,254
	実	績	95,478	97,192
	実 績 - 計	画	1,073	△62
保 険 給 付 費	計	画	140,847,147	146,055,216
	実	績	136,173,670	138,341,294
	実 績 - 計	画	△4,673,476	△7,713,921

注 令和4年度の実績は、見込値である。

(4) 後期高齢者医療特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	24,481,527	22,834,535	1,646,992	7.2
歳出決算額 B	23,639,040	22,010,253	1,628,786	7.4
歳入歳出差引額 C = A - B	842,487	824,281	18,205	2.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	842,487	824,281	18,205	2.2
単年度収支	18,205	12,295	5,910	48.1

歳入決算額は244億8,152万円、歳出決算額は236億3,904万円となっている。実質収支は、8億4,248万円の黒字であり、前年度に比べ1,820万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ591万円改善している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B-A		収入済額	増△減額
後期高齢者医療保険料	19,573,979	18,753,871	△820,107	17,421,576	1,332,294	7.6
使用料及び手数料	26	24	△1	16	7	45.8
国庫支出金	24,644	30,534	5,890	14,865	15,669	105.4
繰入金	5,003,000	4,756,865	△246,134	4,551,037	205,828	4.5
繰越金	1	824,281	824,280	811,986	12,295	1.5
諸収入	148,350	115,950	△32,399	35,053	80,896	230.8
合計	24,750,000	24,481,527	△268,472	22,834,535	1,646,992	7.2

予算現額247億5,000万円に対して収入済額は244億8,152万円となっており、収入の主なものは後期高齢者医療保険料及び繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、その内訳は事務費繰入が3億2,413万円、保険料の法定軽減に係る負担金である保険基盤安定繰入が44億3,272万円となっている。

収入済額は、予算現額を2億6,847万円下回っている。これは、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、16億4,699万円（7.2%）増加している。これ

は、主に保険料率の引上げ等に伴い後期高齢者医療保険料が増加したことによるものである。

最近5か年の後期高齢者医療保険料の収入状況の推移は、表37のとおりとなっている。前年度に比べ、調定額は13億5,062万円（7.6%）増加し、収入済額も13億3,229万円（7.6%）増加している。不納欠損額は5,147万円であり、前年度に比べ345万円（7.2%）増加している。収入未済額は2億4,575万円であり、前年度に比べ1,101万円（4.7%）増加している。

また、最近5か年の後期高齢者医療保険料の徴収率の推移は、表38のとおりとなっている。当年度の現年分に係る徴収率は99.2%となり、前年度に比べ0.1ポイント下降している。滞納繰越分に係る徴収率は37.1%となり、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。現年分と滞納繰越分を合わせた全体の徴収率は98.4%（前年度から0.04ポイント上昇）となり、過去最高となっている。

なお、保険料収入は、保険者である京都府後期高齢者医療広域連合へ納付金として納められている。

(表37) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 A	令和4年度 B	対前年度 増△減額 B-A
調定額	15,607,081	16,242,391	17,698,753	17,660,479	19,011,101	1,350,622
収入済額	15,331,518	15,959,845	17,433,407	17,421,576	18,753,871	1,332,294
不納欠損額	57,720	58,258	53,953	48,022	51,474	3,451
収入未済額	254,312	253,772	246,763	234,738	245,750	11,012

(表38) 後期高齢者医療保険料の徴収率の推移

(単位：%)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年分	99.1	99.1	99.2	99.3	99.2
滞納繰越分	30.3	33.0	33.6	36.7	37.1
全体	98.0	98.1	98.3	98.4	98.4

ウ 岳出決算の状況

(単位:千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
総務費	496,074	417,330	—	78,743	84.1	351,570	65,760
事務費	496,074	417,330	—	78,743	84.1	351,570	65,760
後期高齢者医療広域連合納付金	24,216,480	23,186,057	—	1,030,422	95.7	21,627,664	1,558,392
後期高齢者医療広域連合納付金	24,216,480	23,186,057	—	1,030,422	95.7	21,627,664	1,558,392
諸支出金	37,446	35,651	—	1,794	95.2	31,018	4,633
諸支出金	37,446	35,651	—	1,794	95.2	31,018	4,633
合計	24,750,000	23,639,040	—	1,110,959	95.5	22,010,253	1,628,786

予算現額247億5,000万円に対して支出済額は236億3,904万円で、執行率は95.5%となっている。また、不用額は11億1,095万円である。支出済額は、前年度と比べて16億2,878万円(7.4%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、被保険者数の増加等に伴い後期高齢者医療広域連合納付金が15億5,839万円増加している。

不用額の主なものは後期高齢者医療広域連合納付金の10億3,042万円であり、後期高齢者医療保険料が見込みを下回ったことなどによるものである。

工 事業実績の状況

最近5か年の後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移は、表39のとおりとなっている。

被保険者数は増加を続けており、給付実績も令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響による受診控えに伴い減少したほかは増加している。

(表39) 後期高齢者医療の被保険者数と給付実績の推移

(単位：人、千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
被保険者数	198,039	200,803	200,871	205,094	213,936
給付実績	194,824,415	202,340,702	196,056,242	202,613,586	212,040,014
内訳					
療養の給付（現物給付）	181,764,684	188,924,154	182,975,646	189,164,555	197,039,604
療養費の支給（現金支給）	3,407,014	3,469,008	3,060,382	3,052,740	3,046,103
高額療養費	9,378,672	9,641,451	9,706,652	10,100,059	11,657,233
高額医療・高額介護合算療養費	274,044	306,087	313,561	296,230	297,072

注1 被保険者数及び給付実績は、本市の人数及び金額である。

2 令和4年度の数値は、見込値である。

(5) 中央卸売市場第一市場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	10,206,583	9,772,211	434,371	4.4
歳出決算額 B	9,271,283	8,897,076	374,207	4.2
歳入歳出差引額 C = A - B	935,299	875,135	60,164	6.9
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	935,299	875,135	60,164	6.9
単年度収支	60,164	204,193	△144,028	△70.5

歳入決算額は102億658万円、歳出決算額は92億7,128万円となっている。実質収支は、9億3,529万円の黒字であり、前年度に比べ6,016万円増加している。また、単年度収支は、前年度に比べ1億4,402万円悪化している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
使用料及び手数料	1,465,918	1,492,677	26,759	1,440,450	52,226	3.6
財産収入	33,860	60,224	26,364	42,950	17,274	40.2
寄附金	2,500	—	△2,500	—	—	—
繰入金	1,733,500	1,221,500	△512,000	1,812,000	△590,500	△32.6
繰越金	479,223	875,135	395,912	670,942	204,193	30.4
諸収入	491,999	632,883	140,884	504,733	128,149	25.4
市債	4,788,000	4,165,000	△623,000	4,101,000	64,000	1.6
府支出金	1,670,000	1,759,163	89,163	1,200,135	559,028	46.6
合計	10,665,000	10,206,583	△458,416	9,772,211	434,371	4.4

予算現額106億6,500万円に対して収入済額は102億658万円となっており、収入の主なものは市債である。繰入金は一般会計から12億2,000万円、基金から150万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を4億5,841万円下回っている。これは、一般会計からの繰入金の減少に伴い繰入金が、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことに伴い

市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、4億3,437万円（4.4%）増加している。これは、一般会計からの繰入金が減少した一方、繰越金及び市場整備事業に係る府支出金が、それぞれ増加したことなどによるものである。

不納欠損額及び収入未済額は、表40のとおりとなっている。収入未済額は、使用料及び手数料と諸収入において503万円であり、前年度に比べ36万円（7.9%）増加している。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表41のとおりとなっている。

市場施設使用料が2,339万円増加したことなどにより、全体では5,222万円（3.6%）増加している。

(表40) 不納欠損額及び収入未済額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
不 納 欠 損 額	—	2,651	△2,651	皆減
使 用 料 及 び 手 数 料	—	—	—	—
諸 収 入	—	2,651	△2,651	皆減
收 入 未 済 額	5,037	4,670	366	7.9
使 用 料 及 び 手 数 料	1,310	1,220	89	7.4
諸 収 入	3,726	3,450	276	8.0

(表41) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
使 用 料	1,492,641	1,440,417	52,223	3.6
内訳	卸 売 業 者 等 市 場 使 用 料	253,520	241,085	12,435
	卸 売 業 者 青 果	167,447	161,592	5,854
	水 産	80,909	74,861	6,047
	仲 卸 業 者	2,254	2,125	128
	加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者	2,910	2,505	404
	市 場 施 設 使 用 料	1,215,409	1,192,017	23,391
	そ の 他 使 用 料	23,710	7,315	16,395
手 数 料	36	32	3	10.7
合 計	1,492,677	1,440,450	52,226	3.6

ウ 岳出決算の状況

(単位 : 千円、 %)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B/A	支出済額 D	
市 場 費	10,665,000	9,271,283	37,000	1,356,716	86.9	8,897,076	374,207
中央卸売市場費	2,277,341	2,087,274	—	190,066	91.7	1,833,337	253,937
市 場 整 備 費	7,553,864	6,378,398	37,000	1,138,465	84.4	6,127,977	250,420
公 債 費	832,795	805,611	—	27,183	96.7	935,761	△130,150
予 備 費	1,000	—	—	1,000	—	—	—
合 計	10,665,000	9,271,283	37,000	1,356,716	86.9	8,897,076	374,207

予算現額106億6,500万円に対して支出済額は92億7,128万円で、執行率は86.9%となっている。また、翌年度繰越額は3,700万円で、不用額は13億5,671万円である。支出済額は、前年度と比べて3億7,420万円（4.2%）増加している。

支出済額の前年度との比較では、光熱水費が増加したことなどにより中央卸売市場費が2億5,393万円、市場整備事業に要する費用の増加に伴い市場整備費が2億5,042万円、それぞれ増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、市場整備事業において、令和4年度2月補正予算で府支出金を活用して事業費が予算措置された後の事業着手となったためである。

不用額の主なものは市場整備費の11億3,846万円であり、市場整備事業に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

工 事業実績の状況

市場における取扱金額の対前年度比較は、表42のとおりであり、全体では47億8,226万円（5.0%）増加している。卸売業者のうち、青果部では、取扱数量は天候不良の影響により前年度を2.4%下回ったが、品薄の影響により価格が上昇したことから、取扱金額は19億2,827万円（3.0%）増加している。水産物部では、取扱数量は漁獲量の減少などにより前年度を10.5%下回ったが、養殖魚等が値上がりしたことから、取扱金額は26億1,212万円（8.9%）増加している。仲卸業者及び加工食料品卸販売業者についても取扱金額が増加している。

また、当年度は新水産棟Ⅱ期エリア（塩干・総合部門）及び見学エリアが完成し、新水産棟が全面オープンするなど、平成27年3月に策定した京都市中央市場施設整備基本計画に基づき、新水産棟整備工事等の取組を着実に行ったほか、水産部門において前年度に運用を開始した市場独自の衛生管理基準「京都基準」を塩干部門においても策定し、運用を開始するなど市場食材の更なる品質向上を目指す取組を行っている。

については、今後進められる新青果棟等の整備に当たっても、場内事業者等の声を活かしつつ、約600億円と想定されている施設整備費の削減に向けた取組を積極的に進め、施設整備事業を着実に推進していくとともに、市場の競争力を高めつつ、市場活性化を図る取組をより一層積極的に進めて、引き続き、安全・安心な生鮮食料品等を安定的に提供していくことが望まれる。

(表42) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
卸 売 業 者	青 果	65,647,864	63,719,593	1,928,271	3.0
	水 産 物	32,068,916	29,456,796	2,612,120	8.9
仲 卸 業 者		875,947	841,825	34,122	4.1
加 工 食 料 品 卸 販 売 業 者		1,518,347	1,310,594	207,752	15.9
合 計		100,111,076	95,328,809	4,782,266	5.0

(6) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	1,788,026	2,177,017	△388,991	△17.9
歳出決算額 B	1,514,174	1,269,017	245,156	19.3
歳入歳出差引額 C = A - B	273,852	908,000	△634,148	△69.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	273,852	908,000	△634,148	△69.8
単年度収支	△634,148	908,000	△1,542,148	△169.8

歳入決算額は17億8,802万円、歳出決算額は15億1,417万円となっている。実質収支は、2億7,385万円の黒字であり、前年度に比べ6億3,414万円減少している。また、単年度収支は、前年度に比べ15億4,214万円悪化している。

イ 嶸入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
使用料及び手数料	278,882	276,788	△2,093	232,721	44,066	18.9
府支出金	10,000	10,000	—	10,000	—	—
財産収入	6	2	△4	1,350,013	△1,350,011	△100.0
繰入金	474,750	472,435	△2,314	440,322	32,112	7.3
繰越金	638,000	908,000	270,000	—	908,000	皆増
諸収入	120,362	120,801	439	89,959	30,841	34.3
市債	—	—	—	54,000	△54,000	皆減
合計	1,522,000	1,788,026	266,026	2,177,017	△388,991	△17.9

予算現額15億2,200万円に対して収入済額は17億8,802万円となっており、収入の主なものは繰入金及び繰越金である。繰入金は一般会計から4億7,168万円、基金から75万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を2億6,602万円上回っている。これは、前年度の余剰地の売却による財産収入が見込みを上回ったことにより繰越金が増加したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億8,899万円（17.9%）減少している。これは、繰越金が増加した一方、前年度に余剰地を売却したことなどにより財産収入が減少したことによるものである。

なお、使用料及び手数料の対前年度比較は、表43のとおりとなっている。

市場施設使用料が4,683万円増加したことなどにより、全体では4,406万円（18.9%）増加している。

(表43) 使用料及び手数料の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分		令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
使	用	料	276,784	232,717	44,066
内 訳	卸売業者市場使用料	46,505	48,801	△2,295	△4.7
	牛（子牛を含む）	43,859	46,447	△2,587	△5.6
	豚	2,646	2,354	291	12.4
	と畜場使用料	46,492	46,966	△474	△1.0
	牛（子牛を含む）	32,362	32,886	△523	△1.6
	豚	14,129	14,080	49	0.3
	市場施設使用料	183,786	136,949	46,837	34.2
	市	137,756	103,463	34,292	33.1
	と畜場	46,030	33,486	12,544	37.5
	手数料	3	4	△0	△12.5
合		計	276,788	232,721	44,066
					18.9

ウ 岳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
市場・と畜場費	1,522,000	1,514,174	—	7,825	99.5	1,269,017	245,156
中央卸売市場・ と畜場費	1,366,591	1,366,097	—	493	100.0	950,332	415,765
公債費	154,909	148,077	—	6,831	95.6	262,073	△113,996
予備費	500	—	—	500	—	—	—
市場整備費	—	—	—	—	—	56,612	△56,612
合計	1,522,000	1,514,174	—	7,825	99.5	1,269,017	245,156

予算現額15億2,200万円に対して支出済額は15億1,417万円で、執行率は99.5%となっている。また、不用額は782万円である。支出済額は、前年度と比べて2億4,515万円(19.3%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、元金償還の減少により公債費が1億1,399万円減少した一方、前年度に売却した余剰地の売却益の一般会計へ繰り出しの増加により中央卸売市場・と畜場費が4億1,576万円増加したことにより、全体では増加している。

不用額の主なものは公債費の683万円であり、元金償還に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

取扱金額の対前年度比較は、表44のとおりであり、全体では7億6,530万円(4.7%)減少している。牛は、物価高騰による消費者の節約志向で販売が低調となり、卸売価格が下落したことにより8億6,256万円(5.6%)減少し、豚は、牛肉からの需要シフトに伴い卸売価格が上昇したことにより9,726万円(12.4%)増加している。

と畜頭数の対前年度比較は、表45のとおりであり、全体では140頭(0.4%)減少している。牛は206頭(1.6%)減少し、豚は66頭(0.3%)増加している。

また、中央卸売市場第二市場では、京都府や卸売会社等とも連携し、市場を拠点とした和牛の海外輸出の促進に取り組んでおり、令和4年度は、台湾及び香港への輸出を開始している。

(表44) 取扱金額の対前年度比較

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
牛（子牛を含む）	14,619,789	15,482,355	△862,566	△5.6
豚	882,049	784,785	97,263	12.4
合 計	15,501,838	16,267,141	△765,302	△4.7

(表45) と畜頭数の対前年度比較

(単位：頭、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減数	増△減率
牛（子牛を含む）	12,766	12,972	△206	△1.6
豚	19,017	18,951	66	0.3
合 計	31,783	31,923	△140	△0.4

(7) 農業集落排水事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	52,725	47,924	4,800	10.0
歳出決算額 B	52,725	47,924	4,800	10.0
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に5,272万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		予算現額と収入済額との比較 B-A	収入済額	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B			増△減額	増△減率
分担金及び負担金	480	—	△480	—	—	—
使用料及び手数料	4,326	3,917	△408	4,024	△106	△2.7
財産収入	3	0	△2	1	△1	△85.2
繰入金	85,169	44,743	△40,425	35,861	8,881	24.8
繰越金	1	—	△1	—	—	—
諸収入	21	64	43	36	27	75.2
市債	33,000	4,000	△29,000	8,000	△4,000	△50.0
合計	123,000	52,725	△70,274	47,924	4,800	10.0

予算現額1億2,300万円に対して収入済額は5,272万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は一般会計から4,037万円、基金から436万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を7,027万円下回っている。これは、主に令和6年度に予定している京北特定環境保全公共下水道事業への統合に向けた管路接続工事（以下「管路接続工事」という。）に要する費用の翌年度への繰越しに伴い一般会計からの繰入金及び市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、480万円（10.0%）増加している。これは、管路接続工事に要する費用に充当する市債が減少した一方、一般会計からの繰入金が増

加したことなどによるものである。

ウ 岳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
農業集落排水事業費	123,000	52,725	57,000	13,274	42.9	47,924	4,800
農業集落排水事業費	100,953	31,261	57,000	12,691	31.0	26,559	4,701
公債費	21,547	21,464	—	82	99.6	21,364	99
予備費	500	—	—	500	—	—	—
合計	123,000	52,725	57,000	13,274	42.9	47,924	4,800

予算現額1億2,300万円に対して支出済額は5,272万円で、執行率は42.9%となっている。また、翌年度繰越額は5,700万円で、不用額は1,327万円である。支出済額は、前年度と比べて480万円(10.0%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、京北特定環境保全公共下水道事業への統合に要する費用の増加に伴い農業集落排水事業費が470万円増加している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、農業集落排水事業費における管路接続工事で部品不足の影響により遅れが生じたためである。

不用額の主なものは農業集落排水事業費の1,269万円であり、施設の修繕に要する費用が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

右京区京北上弓削地区における農業用排水の水質保全及び生活環境の改善に資するため、農業集落排水処理施設を設置し、その運営と維持管理を行っている。

最近5か年の主な事業実績の推移は、表46のとおりである。

(表46) 農業集落排水事業の事業実績の推移

区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間流入下水量	m ³	38,599	37,052	37,976	35,953	34,243
年間有収汚水量	m ³	36,612	34,897	36,041	34,849	33,864
接続戸数 A	戸	157	153	151	150	151
整備済住宅戸数 B	戸	175	169	171	165	165
接続率 A / B %	%	89.7	90.5	88.3	90.9	91.5

注 接続戸数及び整備済住宅戸数は、住民基本台帳登録世帯数を基にした排水設備接続戸数及び農業集落排水施設整備済住宅戸数である。

(8) 土地区画整理事業特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	504,244	169,677	334,566	197.2
歳出決算額 B	213,619	150,295	63,324	42.1
歳入歳出差引額 C = A - B	290,624	19,382	271,241	著増
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	290,624	19,382	271,241	著増
単年度収支	271,241	19,382	251,859	著増

歳入決算額は5億424万円、歳出決算額は2億1,361万円で、実質収支は2億9,062万円の黒字となっている。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比 較 B-A		収入済額	増△減額
区画整理事業収入	279,454	466,300	186,846	114,874	351,425	305.9
繰入金	4	—	△4	—	—	—
諸収入	28,542	18,561	△9,980	28,002	△9,441	△33.7
繰越金	—	19,382	19,382	26,800	△7,417	△27.7
合計	308,000	504,244	196,244	169,677	334,566	197.2

予算現額3億800万円に対して収入済額は5億424万円となっており、収入の主なものは区画整理事業収入である。

収入済額は、予算現額を1億9,624万円上回っている。これは、区画整理事業収入が見込みを上回ったことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、3億3,456万円（197.2%）増加している。これは、区画整理事業収入が増加したことによるものである。

ウ 峰出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
区画整理事業費	308,000	213,619	—	94,380	69.4	150,295	63,324
事務費	87,430	78,291	—	9,138	89.5	14,302	63,989
区画整理事業費	220,570	135,328	—	85,241	61.4	135,993	△665
合計	308,000	213,619	—	94,380	69.4	150,295	63,324

予算現額3億800万円に対して支出済額は2億1,361万円で、執行率は69.4%となっている。また、不用額は9,438万円である。支出済額は、前年度と比べて6,332万円(42.1%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、主に基金積立金が増加したことにより事務費が6,398万円増加している。

不用額の主なものは、区画整理事業費の8,524万円であり、補償等に要する費用が見込みを下回ったことなどによるものである。

エ 事業実績の状況

本会計における施行中の土地区画整理事業の進捗状況は表47のとおりであり、上鳥羽南部地区の換地処分は完了したものの、伏見西部地区については、建築物の移転補償交渉が難航するなどにより全体として施行期間が長期化している。早期の事業完了に向け、年次計画に沿った着実な取組が望まれる。

(表47) 土地区画整理事業の進捗状況（令和4年度末現在）

(単位：%、千円)

地区名	施行面積	施行期間	仮換地指定率	当年度決算状況		
				予算現額	支出済額	執行率
伏見西部第三	104.5ha	昭和60年度～令和15年度	98.1	27,000	1,671	6.2
伏見西部第四	116.7ha	昭和63年度～令和13年度	51.4	40,900	31,094	76.0
伏見西部第五	64.5ha	平成14年度～令和7年度	33.4	173,950	100,307	57.7
上鳥羽南部	151.0ha	昭和46年度～令和9年度	100.0	3,020	2,254	74.7

(9) 土地取得特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,866,853	4,641,406	△774,552	△16.7
歳出決算額 B	3,865,682	4,640,136	△774,453	△16.7
歳入歳出差引額 C = A - B	1,170	1,270	△99	△7.8
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,170	1,270	△99	△7.8
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額は38億6,685万円、歳出決算額は38億6,568万円、翌年度へ繰り越すべき財源は117万円で、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度		令和3年度	対前年度比較		
	予算現額 A	収入済額 B		収入済額	増△減額	増△減率
使用料及び手数料	21,910	23,172	1,262	22,429	742	3.3
財産収入	829,089	488,712	△340,376	1,129,559	△640,847	△56.7
繰入金	3,002,000	2,976,699	△25,300	2,824,459	152,239	5.4
繰越金	1,271	1,270	△1	957	312	32.7
市債	1,384,000	377,000	△1,007,000	664,000	△287,000	△43.2
合計	5,238,270	3,866,853	△1,371,416	4,641,406	△774,552	△16.7

予算現額52億3,827万円に対して収入済額は38億6,685万円となっており、収入の主なものは繰入金である。繰入金は全額が一般会計からの繰入金で、29億7,669万円を繰り入れている。

収入済額は、予算現額を13億7,141万円下回っている。これは、主に一般会計による土地の買戻しが見込みを下回ったことにより財産収入が、土地の先行取得が見込みを下回ったことにより市債が、それぞれ減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、7億7,455万円（16.7%）減少している。これは、主に一般会計による土地の買戻しが減少したことにより財産収入が、土地の先行取得が減少したことに伴い市債が、それぞれ減少したことによるものである。

ウ 岳出決算の状況

(単位：千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A	支出済額 D	
土地先行取得費	5,238,270	3,865,682	89,170	1,283,416	73.8	4,640,136	△774,453
土地先行取得費	1,392,270	379,256	89,170	923,843	27.2	705,246	△325,990
公債費	3,592,644	3,435,978	—	156,665	95.6	3,803,515	△367,537
繰出金	253,356	50,448	—	202,907	19.9	131,373	△80,925
合計	5,238,270	3,865,682	89,170	1,283,416	73.8	4,640,136	△774,453

予算現額52億3,827万円に対して支出済額は38億6,568万円で、執行率は73.8%となっている。また、翌年度繰越額は8,917万円で、不用額は12億8,341万円である。支出済額は、前年度と比べて7億7,445万円(16.7%)減少している。

支出済額の前年度との比較では、土地の先行取得が減少したことにより土地先行取得費が3億2,599万円、元金償還が減少したことにより公債費が3億6,753万円、それぞれ減少している。

翌年度繰越額は全額が繰越明許費であり、土地先行取得事業において関係者との協議に日数を要したためである。

不用額の主なものは、土地先行取得費の9億2,384万円であり、土地の先行取得が見込みを下回ったことによるものである。

エ 事業実績の状況

公共用地の先行取得事業を実施しており、公共用地先行取得等事業債を財源とした年度末の土地保有額は203億3,291万円となっている。

また、最近5か年の土地保有額の推移は、表48のとおりとなっている。

(表48) 土地保有額の推移

(単位：千円)

項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
先行取得用地	28,089,087	26,883,071	25,976,927	22,727,857	20,332,910
(土地開発公社からの取得用地)	(23,115,837)	(21,623,722)	(21,535,163)	(18,612,354)	(16,306,148)

注 公共用地先行取得等事業債を財源として取得した用地について取得価額で記載している。

(10) 市公債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	270,605,523	292,010,695	△21,405,172	△7.3
歳出決算額 B	270,605,523	292,010,695	△21,405,172	△7.3
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	△61	61	皆増

歳入決算額及び歳出決算額は共に2,706億552万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B-A		収入済額	増△減額
繰入金	197,442,998	196,501,523	△941,474	203,615,633	△7,114,110	△3.5
繰越金	1	—	△1	61	△61	皆減
諸収入	1	—	△1	—	—	—
市債	76,197,000	74,104,000	△2,093,000	88,395,000	△14,291,000	△16.2
合計	273,640,000	270,605,523	△3,034,476	292,010,695	△21,405,172	△7.3

予算現額2,736億4,000万円に対して収入済額は2,706億552万円となっており、収入の主なものは繰入金及び市債である。

収入済額は、予算現額を30億3,447万円下回っている。これは、主に一般会計及び土地取得特別会計からの繰入金が見込みを下回ったこと、借換債の発行額が見込みを下回ったことにより市債が減少したことによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、214億517万円（7.3%）減少している。これは、主に借換債の発行額の減少により市債が142億9,100万円減少したことによるものである。

ウ 岳出決算の状況

(単位 : 千円、 %)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B - D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A - (B + C)	執行率 B / A	支出済額 D	
公 債 費	273,640,000	270,605,523	—	3,034,476	98.9	292,010,695	△21,405,172
公 債 費	258,189,500	255,155,523	—	3,033,976	98.8	274,309,695	△19,154,172
繰 出 金	15,450,000	15,450,000	—	—	100.0	17,701,000	△2,251,000
予 備 費	500	—	—	500	—	—	—
合 計	273,640,000	270,605,523	—	3,034,476	98.9	292,010,695	△21,405,172

予算現額2,736億4,000万円に対して支出済額は2,706億552万円で、執行率は98.9%となっている。また、不用額は30億3,447万円である。支出済額は、前年度と比べて214億517万円（7.3%）減少している。

支出済額の前年度との比較では、元金の支払の減少などにより公債費が191億5,417万円、高速鉄道事業特別会計への繰出金の減少により繰出金が22億5,100万円、それぞれ減少している。

不用額の主なものは、公債費の元金や利子が見込みを下回ったことによるものである。

(11) 市立病院機構病院事業債特別会計

ア 収支の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
歳入決算額 A	3,058,695	1,849,881	1,208,813	65.3
歳出決算額 B	3,058,695	1,849,881	1,208,813	65.3
歳入歳出差引額 C = A - B	—	—	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源 D	—	—	—	—
実質収支 C - D	—	—	—	—
単年度収支	—	—	—	—

歳入決算額及び歳出決算額は共に30億5,869万円となっており、収支は均衡している。

イ 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

款別	令和4年度			令和3年度	対前年度比較	
	予算現額 A	収入済額 B	予算現額と収入済額との比較 B-A		収入済額	増△減額
諸収入	1,289,000	1,286,695	△2,304	1,332,881	△46,186	△3.5
市債	1,779,000	1,772,000	△7,000	517,000	1,255,000	242.7
合計	3,068,000	3,058,695	△9,304	1,849,881	1,208,813	65.3

予算現額30億6,800万円に対して収入済額は30億5,869万円となっており、収入は貸付金の元利収入である諸収入及び市債である。

収入済額は、予算現額を930万円下回っている。これは、市債の発行額が見込みを下回ったことなどによるものである。

また、収入済額を前年度と比べると、12億881万円（65.3%）増加している。これは、医療用機器備品等の購入に係る貸付金の増加により市債が12億5,500万円増加したことによるものである。

ウ 岳出決算の状況

(単位 : 千円、%)

款項別	令和4年度					令和3年度	対前年度 増△減額 B-D
	予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 A-(B+C)	執行率 B/A		
市立病院機構病院事業債管理事業費	3,068,000	3,058,695	—	9,304	99.7	1,849,881	1,208,813
貸付金	1,779,000	1,772,000	—	7,000	99.6	517,000	1,255,000
公債費	1,289,000	1,286,695	—	2,304	99.8	1,332,881	△46,186
合計	3,068,000	3,058,695	—	9,304	99.7	1,849,881	1,208,813

予算現額30億6,800万円に対して支出済額は30億5,869万円で、執行率は99.7%となっている。また、不用額は930万円である。支出済額は前年度と比べて12億881万円(65.3%)増加している。

支出済額の前年度との比較では、医療用機器備品等の購入に係る貸付が増加したことにより貸付金が12億5,500万円増加している。

不用額の主なものは貸付金の700万円で、貸付額が見込みを下回ったことによるものである。

5 市債の状況

(1) 市債の起債及び償還の状況

一般会計及び特別会計を合わせた市債の起債額は、689億1,100万円で前年度に比べ77億9,200万円（10.2%）減少している。

一般会計の市債の起債額は、625億9,300万円で前年度に比べ87億6,600万円（12.3%）減少している。臨時財政対策債を除いた起債額は、389億8,700万円で前年度に比べ17億4,000万円（4.7%）増加している。

また、一般会計及び特別会計を合わせた市債の償還額は、元金と利子の合計で937億1,020万円であり、前年度に比べ1億9,853万円（0.2%）増加している。

(表49) 市債の起債及び償還の状況

(単位：千円、%)

	区分	令和4年度	令和3年度	対前年度比較	
				増△減額	増△減率
一般会計	起債額 (臨時財政対策債を除く)	62,593,000 (38,987,000)	71,359,000 (37,247,000)	△8,766,000 (1,740,000)	△12.3 (4.7)
	償還額 元金	79,608,605	78,183,181	1,425,424	1.8
	利子	8,354,247	8,979,348	△625,101	△7.0
	合計	87,962,853	87,162,529	800,323	0.9
特別会計	起債額	6,318,000	5,344,000	974,000	18.2
	元金	5,565,391	6,176,671	△611,280	△9.9
	利子	181,960	172,467	9,493	5.5
	合計	5,747,352	6,349,139	△601,787	△9.5
合計	起債額 (臨時財政対策債を除く)	68,911,000 (45,305,000)	76,703,000 (42,591,000)	△7,792,000 (2,714,000)	△10.2 (6.4)
	償還額 元金	85,173,997	84,359,853	814,144	1.0
	利子	8,536,207	9,151,815	△615,608	△6.7
	合計	93,710,205	93,511,669	198,536	0.2

注 一般会計の元金は、特別の財源対策に係る公債償還基金の取崩し分を除いたものである。

(2) 市債残高の状況

一般会計と特別会計を合わせた市債の残高は、1兆3,742億2,961万円で前年度に比べ162億6,299万円（1.2%）減少している。

一般会計の市債の残高は、1兆3,350億3,899万円で前年度に比べ170億1,560万円（1.3%）減少している。臨時財政対策債を除いた残高は、8,251億9,461万円で前年度に比べ167億6,364万円（2.0%）減少している。

特別会計の市債の残高は、391億9,061万円で前年度に比べ7億5,260万円（2.0%）増加している。

また、公営企業特別会計を含めた全会計の市債残高は、2兆926億3,832万円で前年度に比べ283億9,042万円（1.3%）減少している。

(表50) 各会計の市債残高の状況

(単位：千円、%)

区分	令和4年度 末残高	令和3年度 末残高	対前年度比較	
			増△減額	増△減率
一般会計	1,335,038,997	1,352,054,602	△17,015,605	△1.3
(臨時財政対策債を除く)	(825,194,617)	(841,958,262)	(△16,763,645)	(△2.0)
うち臨時財政対策債	509,844,379	510,096,340	△251,960	△0.0
うち調整債	3,334,000	3,334,000	—	—
うち減収補てん債	21,249,430	22,260,910	△1,011,479	△4.5
うち退職手当債	44,650,074	46,947,599	△2,297,524	△4.9
うち行政改革推進債等	54,199,840	57,959,442	△3,759,602	△6.5
特別会計	39,190,617	38,438,009	752,608	2.0
内訳				
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	2,396,804	2,451,927	△55,122	△2.2
中央卸売市場第一市場特別会計	16,534,094	13,107,345	3,426,749	26.1
中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計	6,844,164	6,967,005	△122,841	△1.8
農業集落排水事業特別会計	188,067	202,472	△14,404	△7.1
土地取得特別会計	4,003,000	7,048,500	△3,045,500	△43.2
市立病院機構病院事業債特別会計	9,224,485	8,660,758	563,727	6.5
合計	1,374,229,614	1,390,492,612	△16,262,997	△1.2
(臨時財政対策債を除く)	(864,385,234)	(880,396,272)	(△16,011,037)	(△1.8)
(参考)公営企業特別会計	718,408,706	730,536,136	△12,127,430	△1.7
内訳				
水道事業特別会計	154,830,843	157,157,003	△2,326,159	△1.5
公共下水道事業特別会計	245,473,234	253,147,942	△7,674,708	△3.0
自動車運送事業特別会計	7,996,681	7,658,759	337,922	4.4
高速鉄道事業特別会計	310,107,946	312,572,431	△2,464,485	△0.8
(参考)全会計合計	2,092,638,320	2,121,028,749	△28,390,428	△1.3
(臨時財政対策債を除く)	(1,582,793,941)	(1,610,932,408)	(△28,138,467)	(△1.7)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和4年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

最近5か年の市債残高の推移を見ると、一般会計の残高は、過去最高を更新してきたが、令和3年度末から減少に転じている。また、臨時財政対策債を除いた残高についても、2年連続で減少している。

公営企業特別会計を合わせた全会計の市債残高は2年連続で減少し、臨時財政対策債を除いた残高については減少を続けている。

(表51) 市債残高の推移

(単位：千円)

区分	平成30年度末	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末
一般会計	1,331,104,397	1,342,382,596	1,358,878,784	1,352,054,602	1,335,038,997
(臨時財政対策債を除く)	(860,365,750)	(855,251,230)	(860,407,885)	(841,958,262)	(825,194,617)
特別会計	41,156,086	39,698,228	39,270,681	38,438,009	39,190,617
合計	1,372,260,483	1,382,080,825	1,398,149,465	1,390,492,612	1,374,229,614
(臨時財政対策債を除く)	(901,521,837)	(894,949,459)	(899,678,566)	(880,396,272)	(864,385,234)
(参考)公営企業特別会計	759,551,298	741,608,077	735,822,030	730,536,136	718,408,706
(参考)全会計合計	2,131,811,782	2,123,688,902	2,133,971,496	2,121,028,749	2,092,638,320
(臨時財政対策債を除く)	(1,661,073,136)	(1,636,557,536)	(1,635,500,597)	(1,610,932,408)	(1,582,793,941)

注 市債残高は、公債償還基金に積み立てられた満期一括償還に伴う積立金相当額を除いたものである。

なお、積立金相当額からは、特別の財源対策に係る取崩し分(令和4年度末累計額40,430,000千円)を控除している。

第4 財産に関する調書

公有財産の土地は、道路敷を新たに取得したことなどにより増加している。建物のうち、非木造は京都高度技術研究所ビルの売却や、市営住宅の団地再生に伴い用途廃止された住棟の除却などにより減少している。有価証券は、株式の売却により減少している。

債権は、母子父子寡婦福祉資金貸付金及び京都市住宅供給公社貸付金が減少したことなどにより減少している。

基金については、公債償還基金で債券を新規購入したことにより有価証券が増加し、財政調整基金に地方交付税の超過交付分を積み立てたことなどにより現金が増加している。

(表52) 財産に関する調書総括表

(小数点以下切捨て)

区分		単位	令和4年度末 現在高	令和3年度末 現在高	対前年度 増△減
公有財産	土地	m ²	32,876,903	32,543,187	333,715
	建物	m ²	4,840,947	4,867,685	△26,737
	木造	m ²	62,581	62,748	△167
	非木造	m ²	4,778,365	4,804,936	△26,570
	山林	面積	1,872,214	1,872,214	—
	立木	m ³	148,156	146,995	1,161
	動産	機	1	1	—
	物権	m ²	31,959	31,959	—
	無体財産権	件	83	94	△11
	有価証券	千円	2,757,301	2,825,641	△68,340
出資による権利		千円	20,735,431	20,735,431	—
物品(重要物品)		点	6,610	6,482	128
債権		千円	12,616,945	13,313,225	△696,280
基金	不動産	m ²	7,540	7,926	△385
	債権	千円	37,981,980	38,067,563	△85,583
	有価証券	千円	28,798,300	27,298,300	1,500,000
	現金	千円	214,766,096	184,845,034	29,921,061

注 1 山林の面積は、土地の面積の内数である。

2 物権とは、地上権及び地役権である。

3 無体財産権とは、著作権及び商標権である。

令和4年度京都市基金運用状況審査意見

第1 審査の実施

京都市監査基準に基づき、次のとおり審査を実施した。

1 審査の種類

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

2 審査の対象

令和4年度京都市土地基金運用状況報告書

3 審査の着眼点

- (1) 土地基金運用状況報告書の計数が正確であるか。
- (2) 土地基金が設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- (3) 運用方法及び手続が適正であるか。

4 審査の主な実施内容

土地基金運用状況報告書と関係帳簿及び証書類とを照合するとともに、質問調査を行った。

5 審査の期間

令和5年7月3日から同年8月29日まで

6 審査の実施場所

監査事務局執務室

7 審査を実施した監査委員

監査委員 山本 惠一
同 青野 仁志
同 山添 洋司
同 河原林 温朗

第2 審査の結果

- 1 土地基金運用状況報告書について、計数は正確であると認めた。
- 2 設置目的に従って確実かつ効率的に運用されていると認めた。
- 3 運用方法及び手続は適正であると認めた。

第3 基金の運用状況

京都市土地基金条例により、基金の額は、設置当初の4億円と積立てによる増加額との合計額とされ、令和3年度末では148億6,154万円であったが、令和4年度中に運用利子4万円が増加し、令和4年度末では148億6,159万円となっている。

土地取得特別会計への貸付金は、3,558万円を回収したことにより、135億5,198万円に減少し、残りの13億961万円を貸付準備金としている。

(表53) 土地基金運用状況

(単位：千円)

区分	令和4年度末現在高	令和3年度末現在高	対前年度増△減額
土地取得特別会計への貸付金 (債権)	13,551,980	13,587,563	△35,583
土地取得特別会計及び土地開発公社への貸付準備金（現金）	1,309,611	1,273,984	35,627 (運用利子収入を含む)
合計	14,861,592	14,861,548	43